平 成　２９ 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 29 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決 算 及 び 各 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 30 年 8 月 24 日

板橋区監査委員　　菊　地　裕　之

同　　川　口　志　朗

同　　中 野 く に ひ こ

同　　中 妻 じ ょ う た

目　　次

ページ

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 2

第５　総括意見 …… 2

第６　決算の概要 …… 8

Ⅰ　各会計決算の総括 …… 8

１　各会計決算の総額 …… 8

２　資金収支の状況 …… 9

３　普通会計による財政状況 …… 12

Ⅱ　一般会計 …… 17

１　決算の概要 …… 17

２　歳入の決算状況 …… 19

３　歳出の決算状況 …… 46

Ⅲ　国民健康保険事業特別会計 …… 76

１　決算の概要 …… 76

２　歳入の決算状況 …… 77

３　歳出の決算状況 …… 81

Ⅳ　介護保険事業特別会計 …… 84

１　決算の概要 …… 84

２　歳入の決算状況 …… 85

３　歳出の決算状況 …… 88

ページ

Ⅴ　後期高齢者医療事業特別会計 …… 90

1　決算の概要 …… 90

2　歳入の決算状況 …… 91

3　歳出の決算状況 …… 94

Ⅵ　財産の現況 …… 96

第７　各基金の運用状況 …… 99

Ⅰ　奨学資金貸付基金運用状況 …… 99

Ⅱ　美術資料収集基金運用状況 …… 100

注１　文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注２　各表中の金額及び比率等については、四捨五入してあるが、端数調整の都合上それによらないものもある。

注３　各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 29 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決 算 及 び 各 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審　査　の　対　象

1　平成 29 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類

2　平成 29 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

3　平成 29 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

4　平成 29 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

5　平成 29 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書

6　平成 29 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書

7　附属書類

(1)　平成 29 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績

(2)　平成 29 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書

(3)　平成 29 年度財産に関する調書

第２　審　査　の　期　間

平成 30 年 7 月 6 日から平成 30 年 8 月 24 日まで

第３　審　査　の　方　法

1　各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。

2　経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

3　財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

4　各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第４　審　査　の　結　果

１　計　数　審　査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

２　財政の状況

平成 29 年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第５　総　括　意　見

「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年１月22日閣議決定）」では、「平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。」としている。

平成29年度の板橋区の財政状況をみると、歳入においては、特別区交付金が12億86百万円の減額となった一方で、各種交付金は合わせて10億67百万円の増額となり、また、雇用・所得環境の改善による納税義務者の増を受けて、特別区税が６億82百万円の増額、自立支援費負担金及び私立保育所運営費負担金等の増に伴う国庫支出金が6億34百万円、都支出金が12億５百万円の増額となった結果、平成28年度に対して3.7％の増となった。

歳出では、待機児童対策や自立支援給付等にかかる扶助費が25億3百万円の増となり、板橋駅板橋口駅前用地取得等により総務費が16億63百万円、各基金への積立により諸支出金が44億93百万円の増額となった一方、教育費は小中学校の大規模改修対象校の減少等により22億67百万円の減額となった結果、平成28年度に対して3.2％の増となった。

財政調整基金については、36億23百万の積立てと21億91百万円の取崩しを行い、実質の積立額は14億32百万円で、基金活用方針による平成30年度末の目標である210億円に対して、年度末残高は205億18百万円となっている。

平成29年度板橋区普通会計決算を財政指標でみると、実質単年度収支は12億48百万円の黒字となり、実質収支比率は、前年度比1.1ポイント増の4.5％で、一般的に望ましいとされる3～5％の範囲内となっている。今後も収支の均衡を継続されることを望む。

経常収支比率は、83.8％で前年度から0.3ポイント上昇し、適正水準とされる70～80％の範囲を超え、財政の硬直化が危惧される状況が続いている。経常収支比率の改善には、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保など、今後も財政構造の弾力化に向け、取組を継続することが求められる。

公債費負担比率は、分母である一般財源総額が増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が分母の増加率を上回る増となった結果、前年度から0.2ポイント増の3.0％となった。引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

人件費比率は、退職者数の減に伴う退職手当の減等により、前年度から0.8ポイント減の15.5％となった。職員定数の適正化に努めることが肝要である。

我が国の景気は今後も、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心として景気回復が見込まれるところである。

板橋区においては、納税義務者の増による、特別区民税の増が見込まれる一方、地方消費税清算基準の見直しや、法人住民税の一部国有化の影響による減収が危惧される。また、ふるさと納税による特別区民税への影響額が、平成28年度の3億73百万円から平成29年度は6億94百万円となり、平成30年度における影響額は、さらに拡大する見込みである。

歳出においては、待機児童対策を始めとする子育て支援策や公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれることが懸念される。

こうした状況の中で、区は「板橋区基本計画２０２５」を踏まえ、「いたばしNo.1実現プラン２０１８」で掲げた目標達成のため、計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。

平成29年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第６　決算の概要」、「第７　各基金の運用状況」で詳細に述べているとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1　各会計決算の状況

(1) 一般会計

平成29年度は、特別区交付金が減収となったものの、その他の各種交付金、特別区税及び国庫並びに都支出金等が増額となったことにより、待機児童対策の推進や障がい者の自立支援給付等に対応した。また、今後の公共施設等の改築・改修に必要となる経費の財源となる義務教育施設整備基金へ29億17百万円、公共施設等整備基金へ20億11百万円等の積立てが可能となった。

決算状況をみると、歳入は2,146億20百万円、歳出は2,090億42百万円で、前年度と比較し、歳入が76億60百万円(3.7%)の増、歳出が64億11百万円(3.2%)の増となっている。(P8参照)

また、歳入歳出差引額は、55億78百万円で、前年度と比較し12億48百万円(28.8%)の増となっている。平成29年度は、翌年度へ繰越すべき財源がないので、実質収支も55億78百万円で、12億48百万円(28.8%)の増となっている。(P18参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、3億24百万円減の42億84百万円、不納欠損額は25百万円減の4億43百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、引き続き、縮減・解消に取り組むことを要望する。(P24・P25参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、歳入全体に占める構成比は自主財源が33.0%(前年度31.0%)、依存財源は67.0%(同69.0%)となる。

前年度からの変化をみると、土地開発公社貸付金返還金による諸収入の増加等により、自主財源が増となり、特別区交付金の減少等により、依存財源が減となったことから、自主財源の構成比が2.0ポイント上昇した。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。引き続き、自主財源の拡充に向けた努力が必要である。

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、その構成比は一般財源が62.5%(前年度63.3%)、特定財源は37.5%(同36.7%)となる。

構成比の増減は、財政調整基金の繰入れにより、一般財源の総額は31億38百万円の増となったが、土地開発公社貸付金返還金による諸収入の増等により、特定財源の総額が45億22百万円の増となったことによるものである。(P21～P23参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較し積立金が35億86百万円、扶助費が25億3百万円、普通建設事業費が22億90百万円、補助費等4億22百万円の増となる一方、繰出金が12億88百万円、人件費が5億31百万円、物件費が4億49百万円、貸付金が1億12百万円の減となった。(P49参照)

義務的経費と任意的経費の分類では、前年度と比較し、義務的経費は 19 億 50 百万円の増となり、任意的経費も 44 億 62 百万円の増となった。その構成比は、義務的経費が 56.7%(前年度 57.6%)、任意的経費は 43.3%(同 42.4%)となり、義務的経費の構成比が 0.9 ポイント低下し、任意的経費は 0.9 ポイント上昇している。

支出の約 6 割を占める義務的経費は財政の硬直化を招く大きな要因となる。待機児童対策の推進や障がい者自立支援給付などにより、扶助費は増加しており、今後も引き続き、扶助費の動向を十分に注視していくことが肝要である。(P50 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が 693 億 71 百万円、歳出が 647 億 75 百万円で、前年度と比較し、歳入が 2 億 11 百万円(0.3%)の減、歳出が 18 億 6 百万円(2.7%)の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 45 億 96 百万円の黒字となっている。(P76・P77 参照)

保険料等の収入未済額は、41 億 60 百万円、不納欠損額は 9 億 31 百万円である。(P79・P80 参照)

また、歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 73.2%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上昇している。

収入率を向上するためには、国民健康保険制度に対する理解をより深めるとともに、口座振替の推奨など、納付環境を充実する方策を引き続き、検討・実施していく必要がある。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた方策を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

歳出面では、不用額 34 億 9 百万円で、予算現額に対する執行率は 95.0%である。執行率は、一般会計の執行率 98.2%を、3.2 ポイント下回っている。(P81～P83 参照)

今決算では、歳計剰余金が 45 億 96 百万円となり、予算現額に対して 6.7%を占めている。これは、一般会計の 2.6%と比べて非常に高い値となっている。歳出の大半を占める医療費の動向を予測することは困難な面もあるが、的確な数値の把握に一層努める必要がある。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が 395 億 5 百万円、歳出が 386 億 5 百万円で、前年度と比較し、歳入が 26 億 40 百万円(7.2%)の増、歳出が 27 億 52 百万円(7.7%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 9 億円の黒字となっている。(P84・P85 参照)

保険料等の収入未済額は、5 億 7 百万円、不納欠損額は 1 億 79 百万円となっている。(P86・P87 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 92.8％で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。

国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図っていくことが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた方策を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 112 億 78 百万円、歳出が 111 億 71 百万円で、前年度と比較し、歳入が 3 億 63 百万円(3.3％)の増、歳出が 3 億 71 百万円(3.4％)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 7 百万円の黒字となっている。(P90・P91 参照)

保険料の収入未済額は、1 億 12 百万円、不納欠損額は 34 百万円となっている。(P92・P93 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 97.4％で、前年度と同率となっている。

本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図っていくことが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた方策を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

2 財政指標からみた財政状況

平成 29 年度の財政状況を普通会計による財政指標からみると次のとおりである。(P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、55 億 78 百万円の黒字である。さらに、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 12 億 48 百万円の黒字である。財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は 26 億 81 百万円の黒字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 4.5％で、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 22 億 94 百万円(1.8％)の減となり、分子である実質収支が 12 億 48 百万円(28.8％)の増となったことによるものである。実質収支比率は一般的に望ましい値とされる 3～5％の範囲内ではあるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 83.8％で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳入経常一般財源額が 9 億 39 百万円(0.7％)の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源額も 12 億 54 百万円(1.2％)の増となったことによるものである。経常収支比率は一般的に 70～80％が適正水準とされており、80％を超えると、財政構造が弾力性を失い、硬直化の傾向にあるとされている。平成 24 年度以降、経常収支比率は改善傾向であったが、平成 28 年度決算から再び上昇に転じている。新たな行政需要に対応するため、今後も義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向け、より一層の努力が必要である。(P13・P14 参照)

公債費負担比率は 3.0％で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 26 億 57 百万円(2.0％)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等も 3 億 65 百万円(9.7％)の増となったことによるものである。(P14・P15 参照)

人件費比率は 15.5％で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 67 億 13 百万円(3.3％)の増となったものの、分子である人件費が 5 億 31 百万円(1.6％)の減となったことによるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配置を行い、引き続き職員定数の適正化に努めるだけでなく、国が主導する働き方改革への対応にも留意する必要がある。(P15・P16 参照)

基金については、全体の残高が前年度末と比較して 60 億 74 百万円増加の 585 億 66 百万円となった。これは、「基金」及び「起債」活用方針に基づき、今後の公共施設等の更新需要に備えて、義務教育施設整備基金へ 29 億 17 百万円、公共施設等整備基金へ 20 億 11 百万円を積立てた結果等によるものである。

今後は経済の好循環が進む中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、歳入面での改善が予測される一方で、待機児童対策を始めとする子育て支援策や公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政環境は予断を許さない状況である。このような状況を踏まえ、「いたばし№1 実現プラン２０１８」で掲げる目標を着実に達成し、「東京で一番住みたくなるまち」の実現を目指して景気の変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立する必要がある。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、意見を述べる。

第６　決　算　の　概　要

Ⅰ　各会計決算の総括

１　各会計決算の総額

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表 1 のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)　　(単位:千円、%)

会　　計	歳　　入		歳　　出		差 引 額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	214,620,033	64.1	209,041,882	64.6	5,578,151
特 別 会 計	120,153,647	35.9	114,550,726	35.4	5,602,921
合　　計	334,773,680	100	323,592,608	100	11,181,072

平成 29 年度と平成 28 年度の決算額の比較は、表 2 のとおりである。

平成 29 年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は 104 億 5,113 万円(3.2%)の増、歳出は 77 億 2,835 万円(2.4%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)　　(単位:千円、%)

会　　計	区　分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増(△)減	
				金　　額	比　率
一般会計	歳　　入	214,620,033	206,960,450	7,659,583	3.7
	歳　　出	209,041,882	202,630,475	6,411,407	3.2
	差 引 額	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
特別会計	歳　　入	120,153,647	117,362,103	2,791,544	2.4
	歳　　出	114,550,726	113,233,781	1,316,945	1.2
	差 引 額	5,602,921	4,128,322	1,474,599	35.7
合　　計	歳　　入	334,773,680	324,322,553	10,451,127	3.2
	歳　　出	323,592,608	315,864,256	7,728,352	2.4
	差 引 額	11,181,072	8,458,297	2,722,775	32.2

2　資金収支の状況

資金収支の状況は、表 3(P10)、表 4(P11)、表 5(P11)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金により運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し適切に行われていることを確認した。

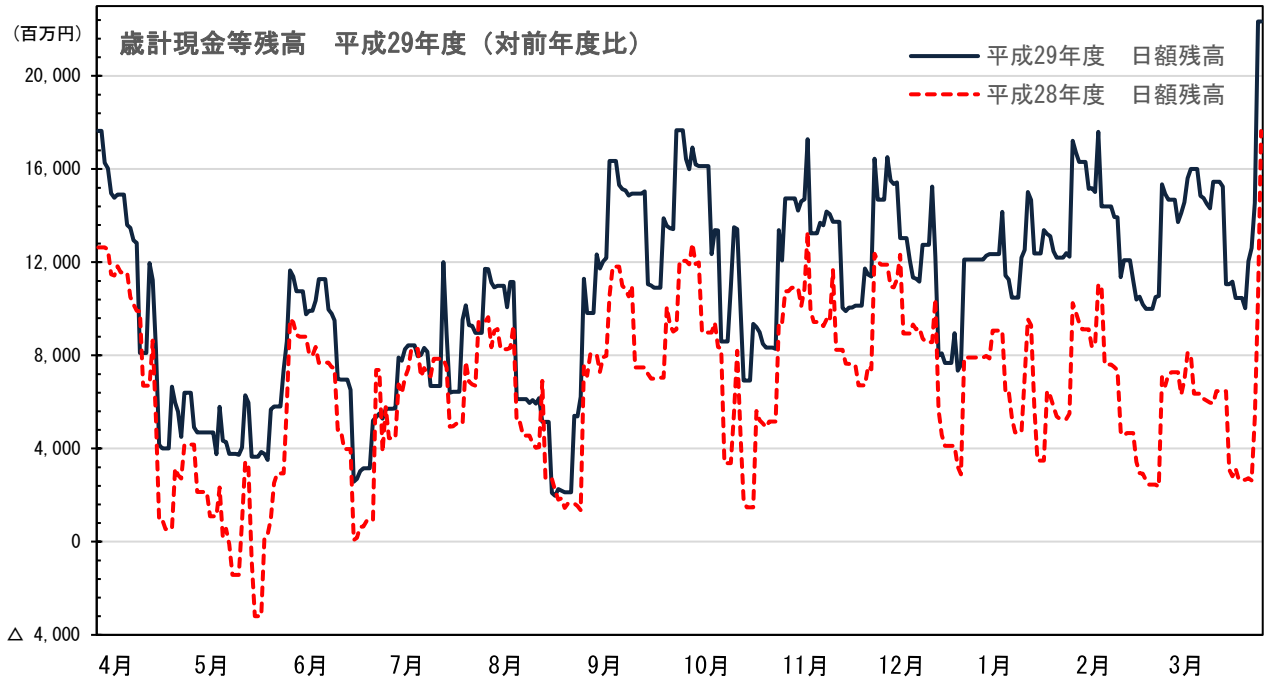
また、歳計現金の月別収支は、出納整理期間を含めた 14 か月のうち、黒字が 8 か月、赤字が 6 か月であり前年度と変化はないが、平成 21 年度以降毎年行われていた資金不足による繰替運用は行われておらず、各月の収支残額の平均は、前年度の 93 億 7,770 万円から 135 億 2,667 万円となり、41 億 4,897 万円増加していることから、資金収支の状況は厳しい状況を脱ししつつあるといえる。

基金現在高は、前年度末の 516 億 7,235 万円から 578 億 671 万円となり、61 億 3,436 万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し全て預金により運用している。

今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては引き続き、元本の安全性を最重要視したうえで、効果的な運用を求める。

注：(1)　歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2)　この基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)の合計であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。



資 金 収 支 の 状 況

(表3)　　(単位:千円)

月別		一般会計及び各特別会計 収入額	支出額	月別収支額	歳入歳出外現金収支額	繰替運用回数	基金繰替運用額	収支残額
29年3月		－	－	－	－	－	－	17,637,814
4月	28年度	9,883,327	18,790,938	△8,907,611	△5,378,772	－	－	6,404,641
	29年度	11,989,845	13,853,636	△1,863,791	4,917,000	－	－	
5月	28年度	7,829,067	2,722,202	5,106,865	－	－	－	11,656,364
	29年度	20,954,949	20,827,499	127,450	17,408	－	－	
6月	28年度	－	8,458,297	△8,458,297	－	－	－	5,713,165
	29年度	28,443,480	28,203,778	239,702	2,275,396			
7月		25,730,937	21,697,641	4,033,296	1,973,501	－	－	11,719,962
8月		25,572,046	22,670,003	2,902,043	△3,323,724	－	－	11,298,281
9月		28,079,405	23,285,246	4,794,159	1,578,588	－	－	17,671,028
10月		26,536,593	28,891,021	△2,354,428	△1,927,986	－	－	13,388,614
11月		23,553,638	22,575,060	978,578	2,076,470	－	－	16,443,662
12月		26,795,435	28,923,100	△2,127,665	△2,193,378	－	－	12,122,619
30年1月		26,245,641	21,345,720	4,899,921	198,829	－	－	17,221,369
2月		21,458,573	24,797,258	△3,338,685	1,462,544	－	－	15,345,228
3月		52,552,743	44,006,408	8,546,335	△1,551,573	－	－	22,339,990
4月	29年度	9,856,514	19,910,939	△10,054,425	△5,503,074	－	－	10,899,873
	30年度	11,434,331	12,433,720	△999,389	5,116,771	－	－	
5月	29年度	7,003,881	2,605,299	4,398,582	－	－	－	17,148,531
	30年度	20,522,623	18,682,956	1,839,667	10,409	－	－	
累計		334,773,680	323,592,608	11,181,072	－	0 0	－	－

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)平成29年6月の平成28年度の数値は、平成28年度の歳計剰余金で、6月1日に平成29年度へ繰越しされている。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4)　　(単位:千円)

月　別	収 支 残 額	当 座 預 金	大口定期預金	普 通 預 金	つ り 銭 等
29年4月	6,404,641	1,084	0	6,400,800	2,757
29年5月	11,656,364	1,007	0	11,652,600	2,757
29年6月	5,713,165	1,008	2,000,000	3,709,300	2,857
29年7月	11,719,962	1,005	2,000,000	9,716,100	2,857
29年8月	11,298,281	1,024	3,000,000	8,294,500	2,757
29年9月	17,671,028	1,041	3,000,000	14,667,200	2,787
29年10月	13,388,614	1,005	3,000,000	10,385,200	2,409
29年11月	16,443,662	1,053	3,000,000	13,440,100	2,509
29年12月	12,122,619	1,010	4,000,000	8,119,100	2,509
30年1月	17,221,369	1,090	4,000,000	13,217,900	2,379
30年2月	15,345,228	1,049	4,000,000	11,341,400	2,779
30年3月	22,339,990	1,006	0	22,336,500	2,484
30年4月	10,899,873	1,084	0	10,896,400	2,389
30年5月	17,148,531	1,042	3,000,000	14,145,100	2,389

注：　各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入･支出状況比較

(表5)　　(単位:%)

区　分	収入				支出			
	平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度	
	収入率	累 計	収入率	累 計	執行率	累 計	執行率	累 計
第１四半期	18.3	18.3	19.3	19.3	19.4	19.4	20.2	20.2
第２四半期	23.7	42.0	23.6	42.9	20.9	40.3	22.3	42.5
第３四半期	23.0	65.0	23.4	66.3	24.8	65.1	24.7	67.2
第４四半期	29.9	94.9	28.2	94.5	27.9	93.0	26.0	93.2
出納整理期間	5.0	100	5.5	100	7.0	100	6.8	100

3　普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省の定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、2,127億6,784万円で、前年度と比較し79億6,100万円(3.9%)の増、歳出総額は、2,071億8,969万円で、前年度と比較し67億1,282万円(3.3%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は、55億7,815万円で、前年度と比較し12億4,818万円(28.8%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)　(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増(△)減	
				金額	比率
歳入総額	ア	212,767,843	204,806,845	7,960,998	3.9
歳出総額	イ	207,189,692	200,476,870	6,712,822	3.3
形式収支 (アーイ)	ウ	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
翌年度へ繰越すべき財源	エ	0	0	0	0.0
実質収支 (ウーエ)	オ	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
単年度収支	カ	1,248,176	247,339	―	―
財政調整基金積立額	キ	3,623,491	14,431	3,609,060	著増
繰上償還額	ク	0	0	0	―
財政調整基金取崩額	ケ	2,191,006	0	2,191,006	皆増
実質単年度収支 (カ+キ+クーケ)	コ	2,680,661	261,770	―	―
標準財政規模	サ	123,664,022	125,958,466	△2,294,444	△1.8

注：　標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標。

(2) 財政指標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

なお、公債費に係る指標は、平成26年度決算からは、国の財政白書等において活用している公債費負担比率を用いることとし、従来用いていた公債費比率については、参考として併記した。

ア　実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 29 年度は、

$$\frac{\text{実質収支}\quad 55\text{億}7{,}815\text{万円}}{\text{標準財政規模}\quad 1{,}236\text{億}6{,}402\text{万円}} \times 100 = 4.5\%$$

である。

前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 22 億 9,444 万円(1.8%)の減となり、分子である実質収支が 12 億 4,818 万円(28.8%)の増となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られているが、今後も留意が必要である。

平成 25 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表7)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率	4.8	4.0	3.3	3.4	4.5
実質収支	5,284,444	4,704,560	4,082,636	4,329,975	5,578,151
標準財政規模	111,183,036	116,813,342	124,269,655	125,958,466	123,664,022
特別区平均(参考)	5.9	5.7	5.7	5.0	-

イ　経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定するための指標である。一般的に 70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

平成 29 年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}\quad 1{,}067\text{億}5{,}431\text{万円}}{\text{歳入経常一般財源額}\quad 1{,}273\text{億}4{,}634\text{万円}} \times 100 = 83.8\%$$

である。

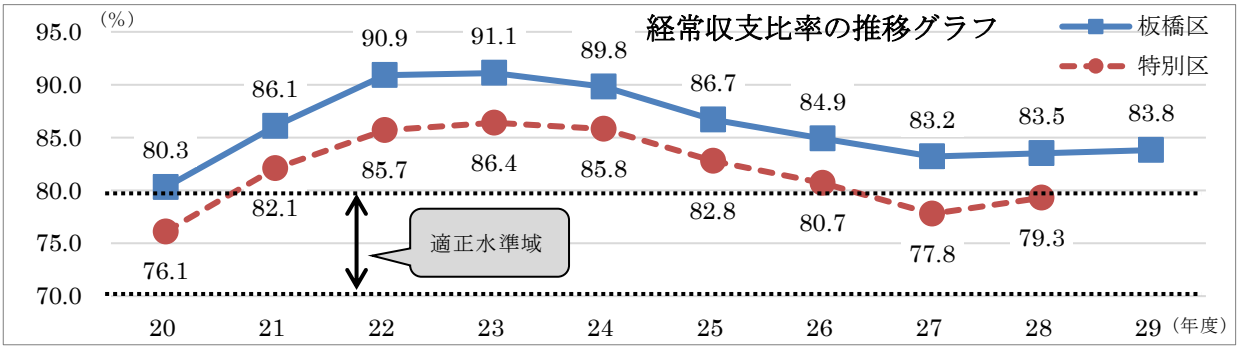
前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳入経常一般財源額が 9 億 3,866 万円(0.7%)の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源額が分母の増加率を上回る 12 億 5,443 万円(1.2%)の増となったことによるものである。

平成 25 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

経 常 収 支 比 率 等 の 推 移

(表8)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	86.7	84.9	83.2	83.5	83.8
経常経費充当一般財源額	98,859,651	101,673,023	105,930,455	105,499,888	106,754,313
歳入経常一般財源額	113,972,575	119,795,680	127,275,460	126,407,678	127,346,337
特別区平均(参考)	82.8	80.7	77.8	79.3	-



昨年度に引き続き、経常収支比率は上昇し、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるといえる。悪化した要因は、分母となる区税収入や各種の交付金が増加したものの、分子となる扶助費や元利償還による公債費等も増額となったことによるものである。今後も、経常収支比率の改善に向け、経常的な既定事業の見直しや収入の確保等、より一層の努力を求める。

ウ　公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

平成 29 年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}\quad 41\text{億}\ 2,981\text{万円}}{\text{一般財源総額}\quad 1,371\text{億}\ 3,522\text{万円}} \times 100 = 3.0\%$$

である。

前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 26 億 5,694 万円(2.0%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が分母の増加率を上回る 3 億 6,474 万円(9.7%)の増となったことによるものである。

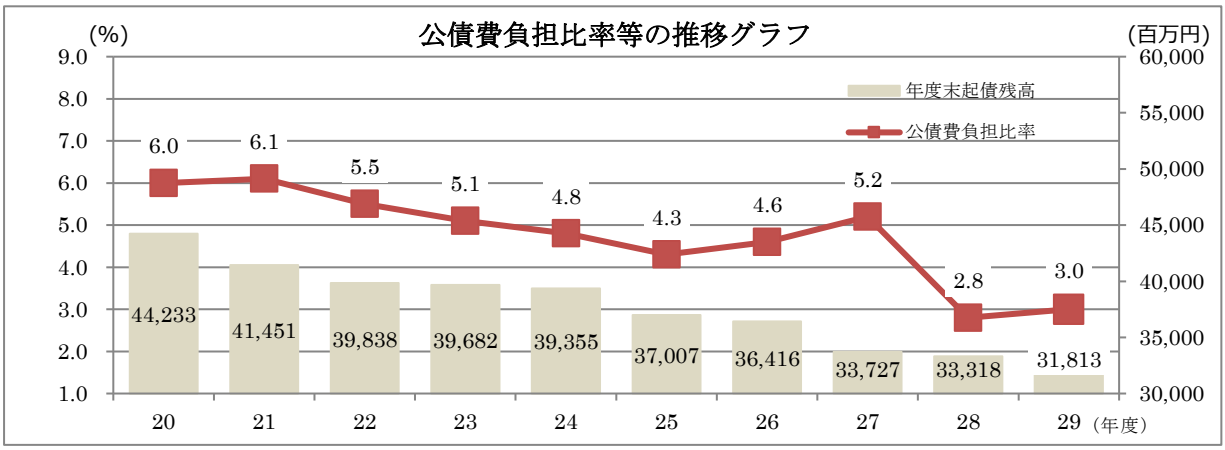
平成 25 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

公 債 費 負 担 比 率 等 の 推 移

（表9）公債費比率等の推移

（表9）　　（単位：千円、％）

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 債 費 負 担 比 率	4.3	4.6	5.2	2.8	3.0
公債費充当一般財源等	5,234,529	5,939,512	7,000,616	3,765,070	4,129,808
一 般 財 源 総 額	121,365,569	128,938,096	135,063,376	134,478,283	137,135,222



公債費負担比率は、元利償還金（減債基金積立金）の増により上昇したが、年度末起債残高は、引き続き減少している。

公共施設更新需要の対応にあたっては、「板橋区基本計画２０２５」に基づく、公共施設等の整備に関する基本方針に則り、労務単価の上昇等状況の変化や新たな課題に的確に対応するとともに、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」で試算している将来ＬＣＣ予測等も踏まえ、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ　人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 29 年度は、

$$\frac{\text{人　件　費}\quad 320\text{億}8,488\text{万円}}{\text{歳 出 総 額}\quad 2,071\text{億}8,969\text{万円}} \times 100 = 15.5\%$$

である。

前年度と比較し0.8ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 67 億 1,282 万円(3.3%)の増となったものの、分子である人件費が5億3,142万円(1.6%)の減となったことによるものである。

平成25年度以降の5か年の推移をみると、表10のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10) (単位:千円、%)

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	18.2	16.7	16.2	16.3	15.5
人件費	32,071,946	32,273,942	32,171,561	32,616,303	32,084,881
歳出総額	176,683,274	192,684,598	198,544,335	200,476,870	207,189,692
特別区計(参考)	18.7	17.3	16.9	16.6	-

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に基づき、効率的かつ効果的な配置を行い、職員定数の適正化を図りながら引き続き、抑制に努めることが肝要である。

本年度の財政指標は以上のとおりである。

今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意する必要がある。

Ⅱ 一　般　会　計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成29年度の一般会計における歳入は、

予算現額	212,768,868,000円
調 定 額	219,343,676,232円
収入済額	214,620,032,775円

で、収入率は予算現額に対し100.9%、調定額に対し97.8%となっている。

歳出については、

予算現額	212,768,868,000円
支出済額	209,041,881,655円

で、執行率は98.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表11及び表12(P18)のとおり、歳入は76億5,958万円(3.7%)、歳出は64億1,141万円(3.2%)の増となった。

歳入歳出差引額は55億7,815万円で、平成30年度に繰越しされた。

決　算　規　模　比　較

(表11)　　(単位:千円、%)

年　度	歳入			歳出		
	決　算　額	前年度比	指　数	決　算　額	前年度比	指　数
平成29年度	214,620,033	103.7	117.7	209,041,882	103.2	122.4
平成28年度	206,960,450	101.5	113.5	202,630,475	101.4	118.7
平成27年度	203,991,008	102.1	111.9	199,825,509	102.5	117.0
平成26年度	199,867,902	108.8	109.6	194,978,917	109.2	114.2
平成25年度	183,774,287	99.9	100.8	178,480,757	99.0	104.5
平成24年度	184,038,111	99.3	100.9	180,237,873	99.3	105.6
平成23年度	185,292,520	103.5	101.6	181,509,880	103.1	106.3
平成22年度	179,029,424	101.5	98.2	176,103,154	102.6	103.2
平成21年度	176,355,783	96.7	96.7	171,719,172	100.6	100.6
平成20年度	182,355,300	105.5	100	170,720,787	101.3	100

注：　指数は平成20年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支は 55 億 7,815 万円で、前年度と比較して 12 億 4,818 万円の増となっている。また、「翌年度に繰越すべき財源(エ欄)」に該当する額がないため、実質収支も同額の 55 億 7,815 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 12 億 4,818 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支も、26 億 8,066 万円の黒字となっている。

平成 29 年度の決算では、納税義務者の増による特別区民税等の増、障がい者の自立支援や私立保育所運営費等に対する国庫及び都支出金の増額により、歳入の伸びが見られた。今後の財政運営は、経済の好循環による景気回復を反映し、区税を始めとした歳入面での改善が期待できるが、待機児童対策や障がい者の自立支援等による扶助費の増、公共施設・社会資本の再構築等に多大な経費負担が見込まれるなど、区の財政環境は依然として予断を許さない状況である。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)　　(単位:千円、%)

区　　分		平成29年度	平成28年度	比較増(△)減	
				金　額	比　率
歳入総額	ア	214,620,033	206,960,450	7,659,583	3.7
歳出総額	イ	209,041,882	202,630,475	6,411,407	3.2
形式収支 (アーイ)	ウ	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
翌年度に繰越すべき財源	エ	0	0	0	0.0
実質収支 (ウーエ)	オ	5,578,151	4,329,975	1,248,176	28.8
前年度実質収支	カ	4,329,975	4,082,636	247,339	6.1
単年度収支 (オーカ)	キ	1,248,176	247,339	－	－
財政調整基金積立額	ク	3,623,491	14,431	3,609,060	著増
繰上償還額	ケ	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	コ	2,191,006	0	2,191,006	皆増
実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	サ	2,680,661	261,770	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 2,127 億 6,887 万円、調定額 2,193 億 4,368 万円、収入済額 2,146 億 2,003 万円である。予算現額に対する収入率は 100.9%、調定額に対する収入率は 97.8%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き収入未済の解消等、収入確保対策の充実が必要である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表13) (単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特別区税	45,435,672	47,437,822	45,655,679	100.5	96.2
2 地方譲与税	792,000	775,924	775,924	98.0	100
3 利子割交付金	155,000	172,829	172,829	111.5	100
4 配当割交付金	570,000	712,141	712,141	124.9	100
5 株式等譲渡所得割交付金	402,000	714,354	714,354	177.7	100
6 地方消費税交付金	11,000,000	11,607,191	11,607,191	105.5	100
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,176	4,176	104.4	100
8 自動車取得税交付金	443,000	444,911	444,911	100.4	100
9 地方特例交付金	363,319	363,319	363,319	100	100
10 特別区交付金	66,431,649	66,443,117	66,443,117	100.0	100
11 交通安全対策特別交付金	52,000	54,052	54,052	103.9	100
12 分担金及び負担金	4,073,606	4,084,071	4,059,126	99.6	99.4
13 使用料及び手数料	5,160,794	5,190,923	5,137,293	99.5	99.0
14 国庫支出金	45,396,189	45,741,532	45,741,532	100.8	100
15 都支出金	14,238,215	14,366,390	14,366,390	100.9	100
16 財産収入	161,524	192,131	192,114	118.9	100.0
17 寄附金	35,927	40,424	40,424	112.5	100
18 繰入金	4,787,220	4,787,219	4,787,219	100.0	100
19 繰越金	4,329,974	4,329,975	4,329,975	100.0	100
20 諸収入	6,639,779	9,584,175	6,721,267	101.2	70.1
21 特別区債	2,297,000	2,297,000	2,297,000	100	100
歳入合計	212,768,868	219,343,676	214,620,033	100.9	97.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、76 億 5,958 万円(3.7%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸収入 43 億 1,311 万円、都支出金 12 億 525 万円、繰入金 11 億 808 万円、特別区税 6 億 8,221 万円、国庫支出金 6 億 3,416 万円、株式等譲渡所得割交付金 4 億 658 万円等である。減となったのは、特別区交付金 12 億 8,638 万円、特別区債 6 億 8,700 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14) (単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 特別区税	45,655,679	44,973,474	682,205	1.5	21.3	21.7	△0.4
2 地方譲与税	775,924	779,443	△3,519	△0.5	0.4	0.4	0.0
3 利子割交付金	172,829	162,218	10,611	6.5	0.1	0.1	0.0
4 配当割交付金	712,141	529,432	182,709	34.5	0.3	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	714,354	307,776	406,578	132.1	0.3	0.1	0.2
6 地方消費税交付金	11,607,191	11,234,634	372,557	3.3	5.4	5.4	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	4,176	4,429	△253	△5.7	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	444,911	354,660	90,251	25.4	0.2	0.2	0.0
9 地方特例交付金	363,319	356,549	6,770	1.9	0.2	0.2	0.0
10 特別区交付金	66,443,117	67,729,497	△1,286,380	△1.9	31.0	32.7	△1.7
11 交通安全対策特別交付金	54,052	55,935	△1,883	△3.4	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	4,059,126	3,696,505	362,621	9.8	1.9	1.8	0.1
13 使用料及び手数料	5,137,293	5,064,749	72,544	1.4	2.4	2.4	0.0
14 国庫支出金	45,741,532	45,107,368	634,164	1.4	21.3	21.8	△0.5
15 都支出金	14,366,390	13,161,144	1,205,246	9.2	6.7	6.4	0.3
16 財産収入	192,114	153,501	38,613	25.2	0.1	0.1	0.0
17 寄附金	40,424	52,334	△11,910	△22.8	0.0	0.0	0.0
18 繰入金	4,787,219	3,679,141	1,108,078	30.1	2.2	1.8	0.4
19 繰越金	4,329,975	4,165,499	164,476	3.9	2.0	2.0	0.0
20 諸収入	6,721,267	2,408,162	4,313,105	179.1	3.1	1.2	1.9
21 特別区債	2,297,000	2,984,000	△687,000	△23.0	1.1	1.4	△0.3
歳入合計	214,620,033	206,960,450	7,659,583	3.7	100	100	―

(3) 歳入の性質別内訳

ア　自主財源と依存財源

(ｱ)　自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、709 億 2,310 万円で、前年度と比較し 67 億 2,973 万円(10.5%)の増となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 31.0%から 33.0%へと 2.0 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸収入 43 億 1,311 万円、繰入金 11 億 808 万円、特別区税 6 億 8,221 万円、分担金及び負担金 3 億 6,262 万円、繰越金 1 億 6,448 万円等で、減となったのは、寄附金 1,191 万円である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

(ｲ)　依存財源の決算額の合計は、1,436 億 9,694 万円で、前年度と比較し 9 億 2,985 万円(0.7%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 69.0%から 67.0%へと 2.0 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、都支出金 12 億 525 万円、国庫支出金 6 億 3,416 万円、株式等譲渡所得割交付金 4 億 658 万円、地方消費税交付金 3 億 7,256 万円、配当割交付金 1 億 8,271 万円等で、減となったのは、特別区交付金 12 億 8,638 万円、特別区債 6 億 8,700 万円等である。

イ　一般財源と特定財源

(ｱ)　一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,340 億 5,046 万円で、前年度と比較し 31 億 3,791 万円(2.4%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 63.3%から 62.5%へと 0.8 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 24 億 3,395 万円、特別区税 6 億 8,221 万円、株式等譲渡所得割交付金 4 億 658 万円、地方消費税交付金 3 億 7,256 万円、繰越金 2 億 4,734 万円、配当割交付金 1 億 8,271 万円等で、減となったのは、特別区交付金 12 億 8,638 円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に大きく左右されるが、一般財源は使途が特定されず各種事業に充当でき、多様化する区民ニーズへの迅速な対応を可能とすることから、その確保については、引き続き努力が必要である。

(ｲ)　特定財源の決算額の合計は、805 億 6,957 万円で、前年度と比較し 45 億 2,168 万円(5.9%)の増となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 36.7%から 37.5%へと 0.8 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸収入 43 億 1,311 万円、都支出金 12 億 525 万円、国庫支出金 6 億 3,416 万円、分担金及び負担金 3 億 6,262 万円等で、減となったのは、繰入金 13 億 2,587 万円、特別区債 6 億 8,700 万円等である。

特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表15)　　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成29年度	平成28年度	29年度	28年度	29/28	28/27
歳入総額		214,620,033	206,960,450	100	100	103.7	101.5
自主財源	特別区税	45,655,679	44,973,474	21.3	21.7	101.5	102.7
	分担金及び負担金	4,059,126	3,696,505	1.9	1.8	109.8	104.6
	使用料及び手数料	5,137,293	5,064,749	2.4	2.4	101.4	101.8
	財産収入	192,114	153,501	0.1	0.1	125.2	81.7
	寄附金	40,424	52,334	0.0	0.0	77.2	25.6
	繰入金	4,787,219	3,679,141	2.2	1.8	130.1	著増
	繰越金	4,329,975	4,165,499	2.0	2.0	103.9	85.2
	諸収入	6,721,267	2,408,162	3.1	1.2	279.1	100.2
	計	70,923,097	64,193,365	33.0	31.0	110.5	106.7
依存財源	地方譲与税	775,924	779,443	0.4	0.4	99.5	100.9
	利子割交付金	172,829	162,218	0.1	0.1	106.5	27.6
	配当割交付金	712,141	529,432	0.3	0.3	134.5	74.9
	株式等譲渡所得割交付金	714,354	307,776	0.3	0.1	232.1	44.2
	地方消費税交付金	11,607,191	11,234,634	5.4	5.4	103.3	90.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,176	4,429	0.0	0.0	94.3	97.8
	自動車取得税交付金	444,911	354,660	0.2	0.2	125.4	102.1
	地方特例交付金	363,319	356,549	0.2	0.2	101.9	103.8
	特別区交付金	66,443,117	67,729,497	31.0	32.7	98.1	100.6
	交通安全対策特別交付金	54,052	55,935	0.0	0.0	96.6	95.9
	国庫支出金	45,741,532	45,107,368	21.3	21.8	101.4	103.1
	都支出金	14,366,390	13,161,144	6.7	6.4	109.2	101.6
	特別区債	2,297,000	2,984,000	1.1	1.4	77.0	77.2
	計	143,696,936	142,767,085	67.0	69.0	100.7	99.3

一般財源と特定財源の構成

(表16)　　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成29年度	平成28年度	29年度	28年度	29/28	28/27
歳入総額		214,620,033	206,960,450	100	100	103.7	101.5
一般財源	特別区税	45,655,679	44,973,474	21.3	21.7	101.5	102.7
	地方譲与税	775,924	779,443	0.4	0.4	99.5	100.9
	利子割交付金	172,829	162,218	0.1	0.1	106.5	27.6
	配当割交付金	712,141	529,432	0.3	0.3	134.5	74.9
	株式等譲渡所得割交付金	714,354	307,776	0.3	0.1	232.1	44.2
	地方消費税交付金	11,607,191	11,234,634	5.4	5.4	103.3	90.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,176	4,429	0.0	0.0	94.3	97.8
	自動車取得税交付金	444,911	354,660	0.2	0.2	125.4	102.1
	地方特例交付金	363,319	356,549	0.2	0.2	101.9	103.8
	特別区交付金	66,443,117	67,729,497	31.0	32.7	98.1	100.6
	交通安全対策特別交付金	54,052	55,935	0.0	0.0	96.6	95.9
	寄附金	35,440	38,468	0.0	0.0	92.1	94.0
	繰入金	2,737,353	303,405	1.3	0.2	902.2	170.0
	繰越金	4,329,975	4,082,636	2.0	2.0	106.1	86.8
	計	134,050,461	130,912,556	62.5	63.3	102.4	99.2
特定財源	分担金及び負担金	4,059,126	3,696,505	1.9	1.8	109.8	104.6
	使用料及び手数料	5,137,293	5,064,749	2.4	2.4	101.4	101.8
	国庫支出金	45,741,532	45,107,368	21.3	21.8	101.4	103.1
	都支出金	14,366,390	13,161,144	6.7	6.4	109.2	101.6
	財産収入	192,114	153,501	0.1	0.1	125.2	81.7
	寄附金	4,984	13,866	0.0	0.0	35.9	8.5
	繰入金	2,049,866	3,375,736	0.9	1.6	60.7	著増
	繰越金	0	82,863	0.0	0.0	皆減	44.9
	諸収入	6,721,267	2,408,162	3.1	1.2	279.1	100.2
	特別区債	2,297,000	2,984,000	1.1	1.4	77.0	77.2
	計	80,569,572	76,047,894	37.5	36.7	105.9	105.6

注：(1)　一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。
(2)　一般財源の繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。
(3)　特定財源の繰越金は、繰越明許費事業の未収入特定財源として繰越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表17のとおり42億8,398万円で、前年度と比較し3億2,370万円(7.0%)の減となり、調定比は前年度2.2%から2.0%へと0.2ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表17) (単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	1,578,929	3.3	1,960,159	4.2	△381,230	△19.4
12 分担金及び負担金	20,219	0.5	20,013	0.5	206	1.0
13 使用料及び手数料	53,594	1.0	55,498	1.1	△1,904	△3.4
14 国庫支出金	0	0.0	40,868	0.1	△40,868	皆減
16 財産収入	17	0.0	17	0.0	0	0.0
20 諸収入	2,631,225	27.5	2,531,126	49.3	100,099	4.0
計	4,283,984	2.0	4,607,681	2.2	△323,697	△7.0

注: 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税3億8,123万円(19.4%)、国庫支出金4,087万円(皆減)等であり、増となったのは、諸収入1億10万円(4.0%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が1億1,854万円(14.8%)、滞納繰越分が2億6,394万円(23.3%)それぞれ減となっている。

収入確保に対する協議が行われる全庁的な検討組織「収入確保対策検討会」では、目標収入率の設定、各課の収入確保に対する取組の報告などを行っており、他部署における取組で効果のあったものや新たな取組等についての情報を共有している。今後も引き続き収入未済の縮減に向け、効果的かつ効率的な取組を実践するとともに、平成29年4月から施行された「債権管理条例」に基づいた適正な債権管理に努める必要がある。

また、平成29年度から新たな取組として開始した、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び認可保育所の保育料と住民税の重複債権に係る徴収の一元化についても、着実な成果を挙げるよう望む。

一方、諸収入のうち生活保護費弁償金が、前年度と比較し6,292万円(3.6%)、生活保護措置費過年度戻入が3,269万円(5.6%)と毎年大幅な増となっている。どちらも、一度支出した経費の返還を求めているものであり、適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり、4 億 4,332 万円で、前年度と比較し 2,506 万円(5.3%)の減となっている。

不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較

(表18)　　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	206,595	0.4	270,331	0.6	△63,736	△23.6
12 分担金及び負担金	4,823	0.1	5,207	0.1	△384	△7.4
13 使用料及び手数料	36	0.0	2,552	0.0	△2,516	△98.6
20 諸収入	231,866	2.4	190,285	3.7	41,581	21.9
計	443,320	0.2	468,375	0.2	△25,055	△5.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 6,374 万円(23.6%)減となっており、そのうち特別区民税滞納繰越分 6,384 万円(24.1%)等の減が主な要因である。

また、諸収入が 4,158 万円(21.9%)増で、そのうち生活保護費弁償金 2,354 万円(24.9%)、生業資金貸付金返還金収入 1,099 万円(著増)等の増が主な要因である。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。「債権管理条例」に基づいた適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第１款　特　別　区　税

歳入の 21.3%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 474 億 3,782 万円、収入済額が 456 億 5,568 万円で、前年度と比較し、2 億 3,889 万円(0.5%)、6 億 8,221 万円(1.5%)それぞれ増となった。収入未済額は 15 億 7,893 万円、不納欠損額は 2 億 659 万円で、前年度と比較し、3 億 8,123 万円(19.4%)、6,374 万円(23.6%)それぞれ減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 100.5%、調定額に対する収入率(イ)は 96.2%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)　(単位:千円、%)

区　分	平成29年度			平成28年度		平成27年度	
		比較増(△)減					
	金　額	金　額	比　率	金　額	増減率	金　額	増減率
調　定　額	47,437,822	238,887	0.5	47,198,935	1.3	46,605,424	0.3
収入済額	45,655,679	682,205	1.5	44,973,474	2.7	43,806,593	1.2
不納欠損額	206,595	△63,736	△23.6	270,331	△18.3	330,932	△13.7
還付未済額	3,381	△1,648	△32.8	5,029	27.3	3,951	△36.0
収入未済額	1,578,929	△381,230	△19.4	1,960,159	△20.7	2,471,850	△11.5

特別区税の収入率の推移

(表20)　(単位:%)

区　分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特別区税	100.5	96.2	101.4	95.3	101.2	94.0
特別区民税	100.5	96.0	101.6	94.9	101.2	93.5
現年課税分	100.3	98.4	101.4	98.1	101.1	97.7
滞納繰越分	111.5	44.2	110.7	40.1	107.2	32.9
軽自動車税	99.8	88.4	104.3	88.4	99.1	86.2
現年課税分	99.3	95.7	104.2	95.3	99.2	95.5
滞納繰越分	121.1	22.9	110.6	21.9	93.4	17.3
特別区たばこ税	99.9	100	99.2	100	101.1	100
現年課税分	99.9	100	99.2	100	101.1	100
滞納繰越分	0	－	0	－	0	－
入湯税	119.2	100	90.2	100	118.8	100
現年課税分	119.2	100	90.2	100	118.8	100

注：　(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は 100.3%で予算現額を 1 億 3,538 万円、滞納繰越分は 111.5%で 8,732 万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は 99.3%で予算現額を 166 万円下回っており、滞納繰越分は 121.1%で 111 万円上回っている。

特別区たばこ税は 99.9%で予算現額を 229 万円下回っており、入湯税は 119.2%で予算現額を 15 万円上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は 96.0%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は 98.4%で 0.3 ポイント、滞納繰越分は 44.2%で 4.1 ポイントそれぞれ上昇している。

ア 特 別 区 民 税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 21 のとおりである。

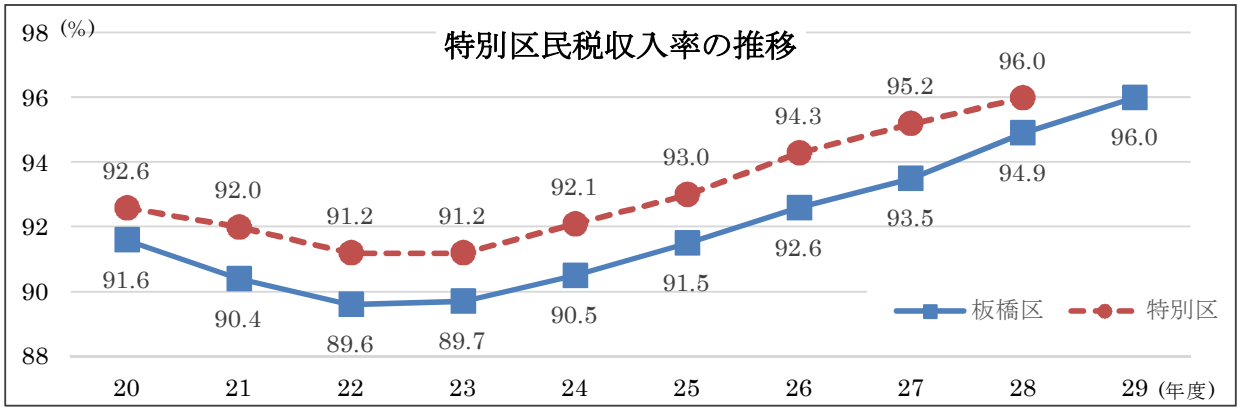
調定額は 436 億 9,616 万円、収入済額は 419 億 4,648 万円で、前年度と比較し 4 億 1,159 万円(1.0%)、8 億 5,582 万円(2.1%) それぞれ増となっている。

現年課税分は、調定額が 8 億 2,749 万円(2.0%)、収入済額が 9 億 4,414 万円(2.4%)の増、滞納繰越分は、調定額が 4 億 1,590 万円(17.8%)、収入済額が 8,832 万円(9.4%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21) (単位:千円、%)

区分	平成29年度 金額	増減率	平成28年度 金額	増減率	平成27年度 金額	増減率
調定額	43,696,155	1.0	43,284,569	1.6	42,623,555	0.5
現年課税分	41,778,555	2.0	40,951,065	2.7	39,861,842	1.5
滞納繰越分	1,917,600	△17.8	2,333,504	△15.5	2,761,713	△12.0
収入済額	41,946,478	2.1	41,090,662	3.1	39,854,020	1.5
現年課税分	41,098,107	2.4	40,153,971	3.1	38,946,683	1.7
滞納繰越分	848,371	△9.4	936,691	3.2	907,337	△8.2



(ｲ)　収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 22 のとおり、15 億 4,961 万円で前年度と比較し 3 億 8,248 万円の減となり、調定比は 3.5％で 1.0 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 1 億 1,854 万円の減となり、調定比は 0.4 ポイント低下している。滞納繰越分は 2 億 6,394 万円の減となり、調定比は 3.3 ポイント低下している。

収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分ともに、前年度と比較して減となっている。これは雇用・所得環境の改善等によるものだけでなく、給与からの特別徴収の実施強化や、徴収業務の進行管理を徹底し、効果的な取組を実施した結果である。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、有効な手段を講じながら滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)　(単位:千円、%)

区　分	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
特別区民税	43,696,155	1,549,605	3.5	43,284,569	1,932,083	4.5
現年課税分	41,778,555	680,590	1.6	40,951,065	799,129	2.0
滞納繰越分	1,917,600	869,015	45.3	2,333,504	1,132,954	48.6

(ｳ)　不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 23 のとおり、2 億 325 万円で前年度と比較し 6,340 万円の減となり、調定比は 0.5％で 0.1 ポイント低下している。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 9,157 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 1 億 1,168 万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)　(単位:千円、%)

区　分	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
特別区民税	43,696,155	203,252	0.5	43,284,569	266,653	0.6
現年課税分	41,778,555	2,630	0.0	40,951,065	2,191	0.0
滞納繰越分	1,917,600	200,622	10.5	2,333,504	264,462	11.3

イ　軽　自　動　車　税

(ｱ)　調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 7,992 万円、収入済額は 2 億 4,745 万円で、前年度と比較しそれぞれ 769 万円(2.8%)、678 万円(2.8%)の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)　(単位:千円、%)

区　分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
調　定　額	279,916	2.8	272,227	27.9	212,841	0.2
現年課税分	251,942	2.1	246,781	31.5	187,603	1.0
滞納繰越分	27,974	9.9	25,446	0.8	25,238	△5.3
収　入　済　額	247,450	2.8	240,673	31.1	183,545	0.2
現年課税分	241,050	2.5	235,100	31.2	179,183	0.6
滞納繰越分	6,400	14.8	5,573	27.8	4,362	△15.8

(ｲ)　収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,932 万円で前年度と比較し 125 万円の増、調定比は 10.5%で 0.2 ポイント上昇している。増減の内訳をみると、現年課税分は 76 万円の減、滞納繰越分は 201 万円の増となり、調定比は、現年課税分は 0.4 ポイント低下、滞納繰越分は 1.5 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)　(単位:千円、%)

区　分	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
軽自動車税	279,916	29,324	10.5	272,227	28,076	10.3
現年課税分	251,942	11,068	4.4	246,781	11,832	4.8
滞納繰越分	27,974	18,256	65.3	25,446	16,244	63.8

(ｳ)　不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26(P30)のとおり、334 万円で前年度と比較し 34 万円の減となり、調定比は 1.2%で 0.2 ポイント低下している。

なお、不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 40 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 295 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)　　(単位:千円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
軽自動車税	279,916	3,343	1.2	272,227	3,678	1.4
現年課税分	251,942	14	0.0	246,781	37	0.0
滞納繰越分	27,974	3,329	11.9	25,446	3,641	14.3

ウ　特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表27のとおり、34億6,085万円で、前年度と比較し1億8,043万円(5.0%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)　　(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
特別区たばこ税	3,460,849	△5.0	3,641,275	△3.4	3,768,010	△1.5
現年課税分	3,460,849	△5.0	3,641,275	△3.4	3,768,010	△1.5

エ　入　湯　税

入湯税の収入済額は、表28のとおり、90万円で、前年度と比較し4万円(4.4%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)　　(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
入湯税	902	4.4	864	△15.1	1,018	13.9
現年課税分	902	4.4	864	△15.1	1,018	13.9

第2款　地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、表29(P31)のとおりである。

収入済額7億7,592万円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較し352万円(0.5%)の減となっている。予算現額に対する収入率は98.0%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
地方揮発油譲与税	222,000	224,833	224,833	101.3	227,671	△2,838	△1.2
自動車重量譲与税	570,000	551,091	551,091	96.7	551,772	△681	△0.1
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	皆減
計	792,000	775,924	775,924	98.0	779,443	△3,519	△0.5

第３款　利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額1億7,283万円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較し1,061万円(6.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は111.5%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
利子割交付金	155,000	172,829	172,829	111.5	162,218	10,611	6.5

第４款　配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表31のとおりである。

収入済額7億1,214万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し1億8,271万円(34.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は124.9%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
配当割交付金	570,000	712,141	712,141	124.9	529,432	182,709	34.5

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表32(P32)のとおりである。

収入済額7億1,435万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し4億658万円(132.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は177.7%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
株式等譲渡所得割交付金	402,000	714,354	714,354	177.7	307,776	406,578	132.1

第 6 款　　地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 116 億 719 万円は歳入総額の 5.4%で、前年度と比較し 3 億 7,256 万円(3.3%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 105.5%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
地方消費税交付金	11,000,000	11,607,191	11,607,191	105.5	11,234,634	372,557	3.3

第 7 款　　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 418 万円で、前年度と比較し 25 万円(5.7%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 104.4%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,176	4,176	104.4	4,429	△253	△5.7

第 8 款　　自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 4 億 4,491 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 9,025 万円(25.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100.4%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
自動車取得税交付金	443,000	444,911	444,911	100.4	354,660	90,251	25.4

第 9 款　地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 3 億 6,332 万円は歳入総額の 0.2％で、前年度と比較し 677 万円(1.9％)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100％である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)　(単位:千円、％)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
地方特例交付金	363,319	363,319	363,319	100	356,549	6,770	1.9

第 10 款　特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 664 億 4,312 万円は歳入総額の 31.0％で、構成比は最も高い。前年度と比較し 12 億 8,638 万円(1.9％)の減となり、予算現額に対する収入率は 100.0％である。

特別区交付金の収入状況

(表37)　(単位:千円、％)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
特別区財政調整交付金	66,431,649	66,443,117	66,443,117	100.0	67,729,497	△1,286,380	△1.9
普通交付金	65,031,649	65,031,649	65,031,649	100	65,863,234	△831,585	△1.3
特別交付金	1,400,000	1,411,468	1,411,468	100.8	1,866,263	△454,795	△24.4

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,187 億 1,218 万円と比較し、21 億 9,985 万円(1.9％)減の 1,165 億 1,233 万円、基準財政収入額は、前年度の 528 億 4,895 万円と比較し、13 億 6,827 万円(2.6％)減の 514 億 8,068 万円となっており、差引不足額 650 億 3,165 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、橋りょう耐震化、新財務会計システム構築、教育科学館施設改修、不燃ごみ資源化等を対象として、14 億 1,147 万円が交付された。

収入済額が減少したのは、固定資産税は増加となったものの、市町村民税法人分が減となったことにより、都区財政調整の財源となる調整税が減少したことが要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55％、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 5,405 万円で、前年度と比較し 188 万円(3.4%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.9%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
交通安全対策特別交付金	52,000	54,052	54,052	103.9	55,935	△1,883	△3.4

第 12 款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
負担金	4,073,606	4,084,071	4,059,126	99.6	3,696,505	362,621	9.8

収入済額 40 億 5,913 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金　23 億 7,101 万円
公害健康被害補償費負担金　15 億　237 万円
あいキッズ利用料自己負担金　1 億 1,759 万円

予算現額に対する収入率は 99.6%であり、予算現額を 1,448 万円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 6,262 万円(9.8%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 3 億 6,501 万円等で、減となったのは、公害健康被害補償費負担金 2,790 万円等である。

(7)　収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40(P35)のとおり、2,022 万円で、前年度と比較し 21 万円(1.0%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,666 万円、あいキッズ利用料自己負担金 149 万円等である。

収入未済は、負担の公正・公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を講じるなど、適正な徴収を行うことを求める。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表40) (単位:千円、%)

項	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
負担金	4,084,071	20,219	0.5	3,721,213	20,013	0.5

(ｲ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、482 万円で、前年度と比較し 38 万円(7.4%)の減となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 448 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公正・公平を損なうものである。「債権管理条例」に基づいた、適正な債権管理を行い、不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表41) (単位:千円、%)

項	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
負担金	4,084,071	4,823	0.1	3,721,213	5,207	0.1

第 13 款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42) (単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
使用料	4,353,786	4,375,815	4,322,185	99.3	4,290,674	31,511	0.7
手数料	807,008	815,108	815,108	101.0	774,075	41,033	5.3
計	5,160,794	5,190,923	5,137,293	99.5	5,064,749	72,544	1.4

収入済額 51 億 3,729 万円は歳入総額の 2.4％で、主なものは次のとおりである。

使用料
　道路占用料　16 億 1,742 万円
　心身障がい者施設使用料　14 億 3,647 万円
　自転車駐車場使用料　5 億　278 万円
手数料
　廃棄物処理手数料　4 億 6,505 万円
　戸籍住民基本台帳事務手数料　2 億　713 万円

予算現額に対する収入率は 99.5％であり、予算現額を使用料は 3,160 万円下回っており、手数料は 810 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、7,254 万円(1.4％)の増となっている。内訳は、使用料が 3,151 万円(0.7％)、手数料が 4,103 万円(5.3％)それぞれ増となっている。

使用料をみると、増となったのは、心身障がい者施設使用料 7,558 万円、公園土地等使用料 1,086 万円等で、減となったのは、区立住宅使用料 7,404 万円等である。手数料をみると、増となったのは、廃棄物処理手数料 3,549 万円等で、減となったのは、自転車等撤去手数料 272 万円、屋外広告物許可申請手数料 223 万円等である。

(ｱ)　収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 43 のとおり、使用料の 5,359 万円で、前年度と比較し 190 万円の減となり、調定比は前年度 1.3％から 1.2％へと 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、区立住宅使用料 2,469 万円、連携センター使用料 1,626 万円、区営住宅使用料 908 万円等である。

収入未済は、負担の公正・公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を講じるなど、適正な徴収を行うことを求める。

収　入　未　済　額　の　状　況

(表43)　(単位:千円、％)

項	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
使用料	4,375,815	53,594	1.2	4,348,724	55,498	1.3
計	5,190,923	53,594	1.0	5,122,799	55,498	1.1

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(ｲ)　不納欠損額の状況

使用料において、福祉園使用料4万円の不納欠損が発生している。
これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

第14款　国　庫　支　出　金

国庫支出金の収入状況は、表44のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表44)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
国庫負担金	42,047,394	42,279,486	42,279,486	100.6	41,113,623	1,165,863	2.8
国庫補助金	3,332,261	3,445,368	3,445,368	103.4	3,976,791	△531,423	△13.4
国庫委託金	16,534	16,678	16,678	100.9	16,954	△276	△1.6
計	45,396,189	45,741,532	45,741,532	100.8	45,107,368	634,164	1.4

収入済額457億4,153万円は歳入総額の21.3%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	259億 1,224万円
自立支援費	53億 4,669万円
児童手当	52億 7,920万円
私立保育所運営費	26億 9,710万円
地域型保育給付費	9億 8,524万円
児童扶養手当	6億 705万円
保険基盤安定(国民健康保険)	5億 2,265万円

国庫補助金

臨時福祉給付事業費	15億 847万円
保育対策総合支援事業費	3億 5,282万円
子ども・子育て支援事業費交付金	3億 3,286万円
保育所等整備交付金	1億 8,066万円
自立支援費	1億 7,826万円
防災・安全交付金	1億 6,445万円

予算現額に対する収入率は100.8%であり、国庫負担金は2億3,209万円、国庫補助金は1億1,311万円、国庫委託金は14万円それぞれ予算現額を上回っている。

国庫負担金で予算現額を上回ったのは、自立支援費 2 億 5,715 万円、私立保育所運営費 2,223 万円等で、予算現額を下回ったのは、地域型保育給付費 3,299 万円、国民年金事務費 1,083 万円等である。

国庫補助金で予算額を上回ったのは、保育対策総合支援事業費 6,502 万円、個人番号カード交付事務費 3,777 万円、臨時福祉給付事業費 3,498 万円、幼稚園就学奨励費 2,159 万円等であり、予算現額を下回ったのは、個人番号カード交付事業費 4,983 万円、木造住宅耐震化推進事業費 1,124 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、6 億 3,416 万円(1.4%)の増となっている。内訳をみると、国庫負担金が 11 億 6,586 万円(2.8%)増となり、国庫補助金が 5 億 3,142 万円(13.4%)、国庫委託金が 28 万円(1.6%)それぞれ減となっている。

国庫負担金で増となったのは、自立支援費 7 億 3,896 万円、私立保育所運営費 3 億 1,172 万円、地域型保育給付費 2 億 669 万円等であり、減となったのは、生活保護措置費 9,783 万円等である。

国庫補助金で減となったのは、臨時福祉給付事業費 4 億 3,816 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 1 億 3,106 万円、次世代育成支援対策施設整備事業費 1 億 1,138 万円(皆減)等であり、増となったのは、保育所等整備交付金 1 億 8,066 万円(皆増)、防災・安全交付金 1 億 3,585 万円、子ども・子育て支援事業費 1 億 52 万円等である。

国庫委託金で減となったのは、土曜授業推進事業費 107 万円等であり、増となったのは、中長期在留者住居地届出等事務委託金 136 万円等である。

第 15 款　都　支　出　金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
都負担金	9,013,431	9,136,061	9,136,061	101.4	8,163,902	972,159	11.9
都補助金	3,535,683	3,545,370	3,545,370	100.3	3,349,062	196,308	5.9
都委託金	1,689,101	1,684,959	1,684,959	99.8	1,648,180	36,779	2.2
計	14,238,215	14,366,390	14,366,390	100.9	13,161,144	1,205,246	9.2

収入済額 143 億 6,639 万円は歳入総額の 6.7%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	26億7,252万円
保険基盤安定(国民健康保険)	15億5,664万円
私立保育所運営費	13億4,855万円
児童手当	11億2,365万円
生活保護措置費	10億3,296万円
保険基盤安定(後期高齢者医療)	6億7,159万円

都補助金

待機児童解消支援事業費	4億1,120万円
保育士等キャリアアップ	4億　172万円
障がい者施策推進事業費	3億3,110万円
子ども・子育て支援事業費	3億1,984万円
地域福祉推進事業費	2億3,595万円
子ども家庭支援事業費等	2億3,008万円

都委託金

都民税徴収事務費	9億4,632万円
事務処理特例交付金(政策経営費)	2億6,721万円
衆議院議員選挙執行費	1億9,712万円
東京都議会議員選挙執行費	1億6,963万円

予算現額に対する収入率は100.9%であり、都負担金は1億2,263万円、都補助金は969万円それぞれ予算現額を上回っており、都委託金は414万円予算現額を下回っている。

都負担金で予算現額を上回ったのは、自立支援費1億2,909万円等であり、予算現額を下回ったのは、地域型保育給付費1,650万円等である。

都補助金で予算現額を上回ったのは、道路新設事業費3,734万円、認可外保育施設利用支援事業費2,217万円等で、予算現額を下回ったのは、施設開設準備経費等支援事業費等1,072万円等である。

都委託金で予算現額を下回ったのは、衆議院議員選挙執行費935万円等で、予算現額を上回ったのは、医療費助成経由事務費891万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、12億525万円(9.2%)の増となっている。内訳をみると、都負担金は9億7,216万円(11.9%)、都補助金は1億9,631万円(5.9%)、都委託金は3,678万円(2.2%)それぞれ増となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費3億6,961万円、生活保護措置費2億5,665万円、私立保育所運営費1億5,586万円、地域型保育給付費1億335万円等で、減となったのは、災害救助費2,302万円等である。

都補助金で増となったのは、保育士等キャリアアップ 2 億 3,646 万円、子ども・子育て支援事業費 9,096 万円、スポーツ振興等事業費 9,075 万円、子ども家庭支援事業費等 8,990 万円等であり、減となったものは、待機児童解消支援事業費 2 億 1,312 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 1 億 1,657 万円等である。

都委託金で増となったのは、衆議院議員選挙執行費 1 億 9,712 万円(皆増)、東京都議会議員選挙執行費 1 億 6,963 万円(皆増)等であり、減となったのは、参議院議員選挙執行費 1 億 7,484 万円(皆減)、東京都知事選挙執行費 1 億 6,273 万円(皆減)等である。

第 16 款　財　産　収　入

財産収入の収入状況は、表 46 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
財産運用収入	160,798	166,186	166,169	103.3	153,069	13,100	8.6
財産売払収入	726	25,945	25,945	3573.7	432	25,513	著増
計	161,524	192,131	192,114	118.9	153,501	38,613	25.2

収入済額 1 億 9,211 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 118.9%となっている。

収入済額の主なものは、建物賃貸料 6,624 万円、基金利子収入 4,985 万円、土地賃貸料 3,226 万円、土地売払収入 2,506 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、3,861 万円(25.2%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料の増等により 1,310 万円(8.6%)、財産売払収入は、土地売払収入の増等により 2,551 万円(著増)それぞれ増となっている。

(7)　収入未済額の状況

財産収入の収入未済額は、教職員住宅において、1 件 2 万円の収入未済額が生じている。

第 17 款　寄　　附　　金

寄附金の収入状況は、表 47 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
寄附金	35,927	40,424	40,424	112.5	52,334	△11,910	△22.8

収入済額は 4,042 万円で、前年度と比較し 1,191 万円(22.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 112.5%である。

収入済額の内訳をみると、指定寄附金が 888 万円、一般寄附金が 303 万円それぞれ減となっている。

第 18 款　繰　　入　　金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度 収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
繰入金	4,787,220	4,787,219	4,787,219	100.0	3,679,141	1,108,078	30.1

収入済額 47 億 8,722 万円は歳入総額の 2.2%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金	21 億 9,101 万円
公共施設等整備基金繰入金	8 億 4,753 万円
義務教育施設整備基金繰入金	5 億 5,361 万円
減債基金繰入金	4 億 5,500 万円
介護保険事業特別会計繰入金	4 億 5,368 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、11 億 808 万円(30.1%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金繰入金 21 億 9,101 万円(皆増)、公共施設等整備基金繰入金 3 億 374 万円、介護保険事業特別会計繰入金 2 億 3,123 万円、いたばし応援基金繰入金 1 億 6,271 万円(皆増)等であり、減となったのは、減債基金繰入金 9 億 8,700 万円、義務教育施設整備基金繰入金 8 億 2,202 万円等である。

第 19 款　繰　　越　　金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
繰越金	4,329,974	4,329,975	4,329,975	100.0	4,165,499	164,476	3.9

収入済額 43 億 2,998 万円は歳入総額の 2.0%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,448 万円(3.9%)の増となっている。

第 20 款　諸　　収　　入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
延滞金加算金及び過料	209,002	214,701	214,884	102.8	213,522	1,362	0.6
特別区預金利子	218	250	250	114.7	87	163	187.4
貸付金元利収入	4,310,362	4,448,442	4,307,153	99.9	22,167	4,284,986	著増
受託事業収入	742,674	755,555	755,555	101.7	663,123	92,432	13.9
収益事業収入	0	0	0	0	100,000	△100,000	皆減
雑入	1,377,523	4,165,227	1,443,425	104.8	1,409,263	34,162	2.4
計	6,639,779	9,584,175	6,721,267	101.2	2,408,162	4,313,105	179.1

収入済額 67 億 2,127 万円は歳入総額の 3.1%で、主なものは次のとおりである。

土地開発公社貸付金返還金収入	42 億 8,729 万円
公共下水道工事受託収入工事費	3 億 8,068 万円
あき缶等売却収入	3 億 3,568 万円
生活保護費弁償金	2 億 8,718 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 2,808 万円
特別区民税延滞金	2 億 1,488 万円

予算現額に対する収入率は101.2%であり、予算現額を8,149万円上回っている。予算現額を上回ったのは、生活保護費弁償金 3,887 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入2,160万円、後期高齢者医療制度事業費補助金1,236万円、あき缶等売却収入 1,176 万円等である。予算現額を下回ったのは、公共下水道工事受託収入工事費 2,391 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、43億1,311万円(179.1%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、土地開発公社貸付金返還金収入 42 億 8,431 万円、あき缶等売却収入 7,007 万円、公共下水道工事受託収入工事費 5,526 万円、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金 3,556 万円、体育施設利用料還元金 2,869 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 1,104 万円等で、減となったのは、競馬組合配分金 1 億円(皆減)、オータムジャンボ宝くじ交付金 4,553 万円(皆減)、スポーツ振興くじ助成金 3,090 万円、生活保護弁償金 2,393 万円等である。

(ｱ) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表51)　　(単位:千円、%)

項	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	4,448,442	126,702	2.8	165,323	142,471	86.2
雑入	4,165,227	2,504,523	60.1	3,987,518	2,388,655	59.9
計	9,584,175	2,631,225	27.5	5,129,343	2,531,126	49.3

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、26 億 3,123 万円で、前年度と比較し 1 億 10 万円(4.0%)の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 18 億 1,013 万円、生活保護措置費過年度戻入 6 億 1,822 万円、生業資金貸付金元利収入 5,737 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 3,149 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 3,055 万円等である。

前年度と比較し、増となったのは、生活保護費弁償金 6,292 万円、生活保護措置費過年度戻入 3,269 万円等である。

全体の収入未済額が減となっている中、諸収入では増加傾向にあり、その中でも生活保護措置費過年度戻入や生活保護費弁償金は毎年増額しているほか、新たに収入未済となったものも見受けられた。収入未済は、負担の公正・公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど、適正な徴収を行うことを求める。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表52)　　(単位:千円、件)

項	目	金　額	件　数
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	57,371	14,660
	応急福祉資金貸付金返還金収入	31,491	15,188
	女性福祉資金貸付金元利収入	30,549	4,230
	災害援護資金貸付金元利収入	298	4
	住替資金貸付金返還金収入	2,318	4
	福祉修学資金貸付金返還金収入	4,675	192
	小　計	126,702	34,278
雑入	弁償金(生活保護費弁償金)	1,810,127	4,355
	過年度戻入(生活保護措置費)	618,217	18,161
	損害賠償金等	12,727	1
	第三者行為求償金	2,057	2
	各種手当過年度戻入	21,938	105
	共益費(住宅・連携センター)	2,753	48
	弁償金(老朽建築物等弁償金等)	21,891	3
	区施設使用実費(光熱水費)	3,484	4
	給料等過年度戻入	140	1
	賄収入(特別支援学校賄収入)	728	9
	子ども医療費等過年度戻入	12	2
	ホームヘルプサービス自己負担金	4	1
	違約金及び延納利息	1,893	3
	信用保証譲渡債権返還金収入	2,381	3
	複写機利用者負担金等	6,171	14
	小　計	2,504,523	22,712
合　計		2,631,225	56,990

(ｲ)　不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は表 53(P45)のとおり、2 億 3,187 万円で、前年度と比較し 4,158 万円(21.9%)の増となり、調定比では 1.3 ポイント低下している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 1,793 万円、生活保護措置費過年度戻入 9,558 万円等である。

なお、この不納欠損は、所在不明・死亡、生活困窮、時効の援用等の事由により処理されたものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表53)　　(単位:千円、%)

項	平成29年度			平成28年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ／ア
貸付金元利収入	4,448,442	14,587	0.3	165,323	685	0.4
雑入	4,165,227	217,279	5.2	3,987,518	189,600	4.8
計	9,584,175	231,866	2.4	5,129,343	190,285	3.7

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第21款　特　別　区　債

特別区債の収入状況は、表54のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)　　(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前年度収入済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
特別区債	2,297,000	2,297,000	2,297,000	100.0	2,984,000	△687,000	△23.0

収入済額22億9,700万円は歳入総額の1.1%で、前年度と比較すると、6億8,700万円(23.0%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表55のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)　　(単位:千円)

目	起債の目的	借入金額	目	起債の目的	借入金額
総務債	小豆沢体育館プール棟改築事業	253,000	教育債	学校増築事業(金沢小学校)	410,000
	[総務債　計]	253,000		少年自然の家八ケ岳荘大規模改修事業	315,000
土木債	地方道路整備事業	1,209,000			
	橋りょう長寿命化修繕事業	110,000		[教育債　計]	725,000
	[土木債　計]	1,319,000		合　計	2,297,000

前年度と比較し、福祉債が4億7,700万円、教育債が1億6,600万円、総務債が8,200万円の減となり、土木債が3,800万円の増となっている。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 2,127 億 6,887 万円、支出済額 2,090 億 4,188 万円、不用額 37 億 2,699 万円で、予算現額に対する執行率は 98.2%である。3 か年の推移は、表 57 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表56) (単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	928,339	906,131	97.6	0	22,208
2 総務費	22,976,203	22,645,895	98.6	0	330,308
3 福祉費	123,034,075	121,131,779	98.5	0	1,902,296
4 衛生費	7,443,603	7,141,976	95.9	0	301,627
5 資源環境費	8,215,172	8,113,766	98.8	0	101,406
6 産業経済費	1,576,127	1,528,102	97.0	0	48,025
7 土木費	13,194,267	12,957,546	98.2	0	236,721
8 教育費	24,293,662	23,791,536	97.9	0	502,126
9 公債費	3,662,708	3,646,755	99.6	0	15,953
10 諸支出金	7,178,396	7,178,396	100	0	0
11 予備費	266,316	0	0	0	266,316
歳出合計	212,768,868	209,041,882	98.2	0	3,726,986

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表57) (単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 29 年度	212,768,868	209,041,882	98.2	0	3,726,986
平成 28 年度	206,338,205	202,630,475	98.2	40,868	3,666,862
平成 27 年度	204,189,595	199,825,509	97.9	204,205	4,159,881

歳出の執行状況を前年度と比較すると 64 億 1,141 万円(3.2%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、板橋駅板橋口駅前用地活用経費 40 億 3,437 万円、財政調整基金積立金 36 億 906 万円、私立保育所保育運営費 16 億 8,664 万円、減債基金積立金 10 億 8,559 万円、街灯整備維持経費 9 億 6,563 万円、自立支援給付経費 6 億 6,825 万円、少年自然の家八ケ岳荘運営経費 5 億 365 万円等である。

一方、減となったのは、国民健康保険事業特別会計繰出金 16 億 4,849 万円、小学校施設改修経費 12 億 8,762 万円、中学校施設改修経費 10 億 8,465 万円、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費 8 億 3,973 万円(皆減)、住民情報・福祉総合システム運営経費 7 億 2,524 万円、志村第四小学校増築経費 5 億 8,309 万円(皆減)等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、さらには大幅な減額補正を毎年繰り返しているもの等課題とすべき点も見受けられた。当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上が行われることを期待する。

また、区の財政環境は、経済の好循環により歳入環境に改善が見込まれる一方で、待機児童対策を始めとする子育て支援策や公共施設・社会資本の再構築等に多大な経済負担が想定されるなど、予断を許さない状況である。こうした状況下において、「板橋区基本計画２０２５」に掲げる未来創造戦略を踏まえ、施策の重点化を推進し、組織横断的な取組を戦略的に展開することが求められる。歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取組み、効率的かつ効果的な予算配分に努める必要がある。

加えて、財政硬直化の傾向を強める要因となる義務的経費の中で、年々増加を続けている扶助費については、今後もその動向に留意するとともに、区政の持続的な発展を担う財政基盤の強化を図るよう要望する。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)　　(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 議会費	906,131	903,429	2,702	0.3	0.4	0.4	0.0
2 総務費	22,645,895	20,983,266	1,662,629	7.9	10.8	10.4	0.4
3 福祉費	121,131,779	120,456,142	675,637	0.6	57.9	59.4	△1.5
4 衛生費	7,141,976	7,057,057	84,919	1.2	3.4	3.5	△0.1
5 資源環境費	8,113,766	7,673,874	439,892	5.7	3.9	3.8	0.1
6 産業経済費	1,528,102	1,311,046	217,056	16.6	0.7	0.6	0.1
7 土木費	12,957,546	11,347,011	1,610,535	14.2	6.2	5.6	0.6
8 教育費	23,791,536	26,059,005	△2,267,469	△8.7	11.4	12.9	△1.5
9 公債費	3,646,755	4,153,869	△507,114	△12.2	1.8	2.1	△0.3
10 諸支出金	7,178,396	2,685,776	4,492,620	167.3	3.5	1.3	2.2
11 予備費	0	0	0	－	－	－	－
歳出合計	209,041,882	202,630,475	6,411,407	3.2	100	100	－

増減の内訳をみると、増となったのは、諸支出金 44 億 9,262 万円(167.3%)、総務費 16 億 6,263 万円(7.9%)、土木費 16 億 1,054 万円(14.2%)、福祉費 6 億 7,564 万円(0.6%)、資源環境費 4 億 3,989 万円(5.7%)、産業経済費 2 億 1,706 万円(16.6%)、衛生費 8,492 万円(1.2%)、議会費 270 万円(0.3%)で、減となったのは、教育費 22 億 6,747 万円(8.7%)、公債費 5 億 711 万円(12.2%)である。

構成比を前年度と比較すると、諸支出金が 3.5%で 2.2 ポイント、土木費が 6.2%で 0.6 ポイント、総務費が 10.8%で 0.4 ポイント上昇しており、福祉費が 57.9%で 1.5 ポイント、教育費が 11.4%で 1.5 ポイント、公債費が 1.8%で 0.3 ポイント低下している。

福祉費では、前年度執行額と比較すると、児童福祉費が 3.2%、高齢福祉費が 2.0%それぞれ増加しており、社会福祉費は 2.9%、生活保護費は 0.2%減少している。福祉費の構成比は低下したが依然として高く、特に児童福祉費の執行額は年々上昇していることから、今後の動向に十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、積立金 35 億 8,648 万円(64.3%)、扶助費 25 億 335 万円(3.2%)、普通建設事業費 22 億 8,991 万円(15.6%)等で、減となったのは、繰出金 12 億 8,760 万円(6.1%)、人件費 5 億 3,142 万円(1.6%)、物件費 4 億 4,901 万円(1.2%)等である。

構成比を前年度と比較すると、積立金が 4.4%で 1.7 ポイント、普通建設事業費が 8.1%で 0.9 ポイント上昇している。一方、繰出金が 9.5%で 0.9 ポイント、人件費が 15.3%で 0.8 ポイント、物件費が 17.0%で 0.8 ポイント低下している。

積立金が増となったのは、財政調整基金等への積立てが増加したことによるものである。扶助費が増となったのは、待機児童対策の推進や自立支援給付経費等の増によるものである。普通建設事業費が増となったのは、再開発用地取得や街灯ＬＥＤ化整備等の増によるものである。

一方、物件費が減となったのは、住民情報・福祉総合の基幹システム運営経費等の減額などによるものである。繰出金が減となったのは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減額となったためである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P54)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)　　(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
人件費	32,084,881	32,616,303	△531,422	△1.6	15.3	16.1	△0.8
扶助費	81,916,538	79,413,184	2,503,354	3.2	39.2	39.2	0.0
公債費	4,584,808	4,607,070	△22,262	△0.5	2.2	2.3	△0.1
物件費	35,618,681	36,067,686	△449,005	△1.2	17.0	17.8	△0.8
維持補修費	1,018,384	1,006,625	11,759	1.2	0.5	0.5	0.0
補助費等	7,838,638	7,416,694	421,944	5.7	3.7	3.7	0.0
積立金	9,162,672	5,576,188	3,586,484	64.3	4.4	2.7	1.7
貸付金	93,954	205,707	△111,753	△54.3	0.1	0.1	0.0
繰出金	19,794,174	21,081,774	△1,287,600	△6.1	9.5	10.4	△0.9
普通建設事業費	16,929,152	14,639,244	2,289,908	15.6	8.1	7.2	0.9
歳出合計	209,041,882	202,630,475	6,411,407	3.2	100	100	－

ア　義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60 のとおりである。

義務的経費は 1,185 億 8,623 万円で、前年度と比較し 19 億 4,967 万円(1.7%)の増となり、その構成比は 57.6%から 56.7%へ 0.9 ポイント低下している。内訳をみると、扶助費が 25 億 335 万円の増、人件費が 5 億 3,142 万円、公債費が 2,226 万円の減となっている。

構成比は 0.9 ポイント低下しているが、待機児童対策による私立保育所運営経費等により、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分留意する必要がある。

任意的経費は 904 億 5,566 万円で、前年度と比較し 44 億 6,174 万円(5.2%)の増となり、その構成比は 42.4%から 43.3%へ 0.9 ポイント増加している。

内訳をみると、増となったのは、積立金 35 億 8,648 万円、普通建設事業費 22 億 8,991 万円、補助費等 4 億 2,194 万円等で、減となったのは、繰出金 12 億 8,760 万円、物件費 4 億 4,901 万円、貸付金 1 億 1,175 万円である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)　　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成29年度	平成28年度	29	28	29/28	28/27
歳出総額		209,041,882	202,630,475	100	100	103.2	101.4
義務的経費	人件費	32,084,881	32,616,303	15.3	16.1	98.4	101.4
	扶助費	81,916,538	79,413,184	39.2	39.2	103.2	103.3
	公債費	4,584,808	4,607,070	2.2	2.3	99.5	65.8
	計	118,586,227	116,636,557	56.7	57.6	101.7	100.5
任意的経費	物件費	35,618,681	36,067,686	17.0	17.8	98.8	104.8
	維持補修費	1,018,384	1,006,625	0.5	0.5	101.2	106.6
	補助費等	7,838,638	7,416,694	3.7	3.7	105.7	99.3
	積立金	9,162,672	5,576,188	4.4	2.7	164.3	82.1
	貸付金	93,954	205,707	0.1	0.1	45.7	著増
	繰出金	19,794,174	21,081,774	9.5	10.4	93.9	112.5
	普通建設事業費	16,929,152	14,639,244	8.1	7.2	115.6	95.0
	計	90,455,655	85,993,918	43.3	42.4	105.2	102.6

イ　消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 のとおりである。

消費的経費は 1,921 億 1,273 万円で、前年度と比較し 41 億 2,150 万円(2.2%)の増となり、その構成比は、92.8%から 91.9%へ 0.9 ポイント低下している。内訳をみると、増となったのは、積立金 35 億 8,648 万円、扶助費 25 億 335 万円等である。減となったのは、繰出金 12 億 8,760 万円、人件費 5 億 3,142 万円等である。

投資的経費は 169 億 2,915 万円で、前年度と比較し 22 億 8,991 万円(15.6%)の増となり、その構成比は 7.2%から 8.1%へ 0.9 ポイント上昇している。増となったのは、普通建設事業費 22 億 8,991 万円である。

普通建設事業費で増となった主なものは、板橋駅板橋口駅前用地活用経費 40 億 3,437 万円等であり、減となった主なものは、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費 8 億 3,973 万円(皆減)等である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)　　(単位:千円、%)

区分		決算額		構成比		対前年度比	
		平成29年度	平成28年度	29	28	29/28	28/27
歳出総額		209,041,882	202,630,475	100	100	103.2	101.4
消費的経費	人件費	32,084,881	32,616,303	15.3	16.1	98.4	101.4
	扶助費	81,916,538	79,413,184	39.2	39.2	103.2	103.3
	公債費	4,584,808	4,607,070	2.2	2.3	99.5	65.8
	物件費	35,618,681	36,067,686	17.0	17.8	98.8	104.8
	維持補修費	1,018,384	1,006,625	0.5	0.5	101.2	106.6
	補助費等	7,838,638	7,416,694	3.7	3.7	105.7	99.3
	積立金	9,162,672	5,576,188	4.4	2.7	164.3	82.1
	貸付金	93,954	205,707	0.1	0.1	45.7	著増
	繰出金	19,794,174	21,081,774	9.5	10.4	93.9	112.5
	計	192,112,730	187,991,231	91.9	92.8	102.2	101.9
投資的経費	普通建設事業費	16,929,152	14,639,244	8.1	7.2	115.6	95.0

ウ　性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 62 のとおりである。

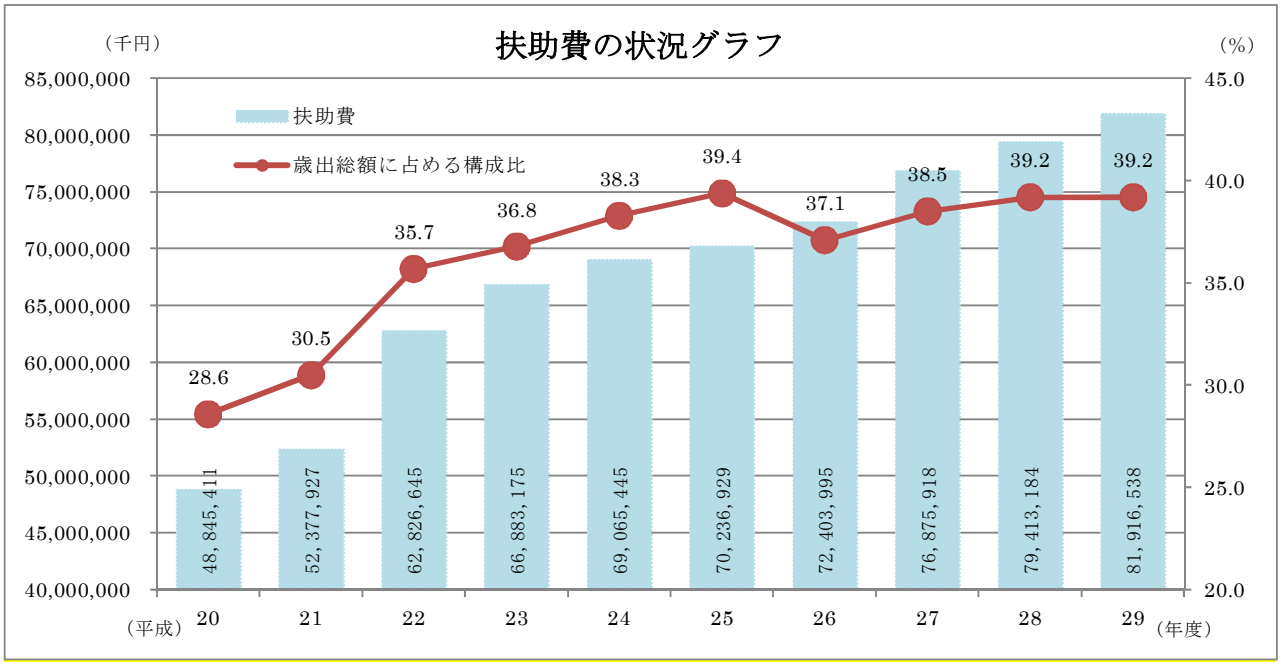
性質別扶助費は、819 億 1,654 万円で、前年度と比較し 25 億 335 万円(3.2%)の増となり、歳出総額が 64 億 1,141 万円(3.2%)の増加となった。構成比は、39.2%で前年度と同じである。

歳出総額に占める扶助費の状況

(表62)　　(単位:千円、%)

年　度	歳出総額			扶助費			
	決算額	前年度比	指数	決算額	前年度比	指数	構成比
平成29年度	209,041,882	103.2	117.1	81,916,538	103.2	116.6	39.2
平成28年度	202,630,475	101.4	113.5	79,413,184	103.3	113.1	39.2
平成27年度	199,825,509	102.5	112.0	76,875,918	106.2	109.5	38.5
平成26年度	194,978,917	109.2	109.2	72,403,995	103.1	103.1	37.1
平成25年度	178,480,757	99.0	100	70,236,929	101.7	100	39.4

注：指数は平成 25 年度を 100 として算出している。



款別扶助費の前年度比較は、表 63(P53)のとおりである。

増となったのは、福祉費 25 億 4,788 万円(3.3%)で、その内訳は、私立保育所運営費等の児童福祉費 18 億 2,512 万円(6.6%)、自立支援給付費等の社会福祉費 6 億 2,582 万円(4.7%)等である。減となったのは、高齢福祉費 296 万円(0.8%)である。

款別扶助費の前年度比較

(表63)　　(単位:千円、%)

款(項)		決算額		比較増(△)減	
		平成29年度	平成28年度	金額	比率
議会費		1,125	1,095	30	2.7
総務費		25,861	25,973	△112	△ 0.4
福祉費	社会福祉費	13,997,526	13,371,703	625,823	4.7
	高齢福祉費	350,281	353,238	△2,957	△ 0.8
	児童福祉費	29,612,341	27,787,222	1,825,119	6.6
	生活保護費	35,145,382	35,045,487	99,895	0.3
	福祉費計	79,105,530	76,557,650	2,547,880	3.3
衛生費		1,566,882	1,613,154	△46,272	△ 2.9
資源環境費		16,435	18,190	△1,755	△ 9.6
産業経済費		2,395	2,230	165	7.4
土木費		11,603	12,468	△865	△ 6.9
教育費		1,186,707	1,182,424	4,283	0.4
計		81,916,538	79,413,184	2,503,354	3.2

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	350億 5,345万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	130億 2,302万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	105億 9,122万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	74億 8,948万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、保育所の新規開設等による私立保育所運営費14億2,851万円(12.3%)、自立支援関連扶助費9億3,026万円(9.6%)、生活保護法施行扶助費1億467万円(0.3%)である。

児童福祉費は、待機児童対策推進等により年々増加しており、今後も引き続き増加が見込まれる。また、昨年度は減となった生活保護費は、医療扶助の増等により再び増加に転じた。

扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

「性質別分類と内容」

1 人　件　費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶　助　費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)及び臨時福祉給付金、負担金補助及び交付金(災害見舞金)とした。
3 公　債　費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物　件　費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新増改築は除く)とした。
6 補助費等	共済費(非常勤職員公務災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積　立　金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸　付　金	各種貸付金
9 繰　出　金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費･事務費等及び介護保険事業特別会計関連施設建設事業債の償還元金・支払利子等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新増改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 64 のとおり 37 億 2,699 万円で、前年度と比較し 6,012 万円の増となっており、予算現額に対する比率は 1.8%である。

不用額の状況をみると、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等も一部に見受けられた。

より的確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行によって不用額を縮減し、必要とする他の事業へ財源を配分する必要がある。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表64) (単位:千円、%)

款	平成29年度			平成28年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	928,339	22,208	2.4	923,893	20,464	2.2
2 総務費	22,976,203	330,308	1.4	21,460,424	436,290	2.0
3 福祉費	123,034,075	1,902,296	1.5	122,447,756	1,991,614	1.6
4 衛生費	7,443,603	301,627	4.1	7,284,748	227,691	3.1
5 資源環境費	8,215,172	101,406	1.2	7,740,340	66,466	0.9
6 産業経済費	1,576,127	48,025	3.0	1,361,723	50,677	3.7
7 土木費	13,194,267	236,721	1.8	11,619,208	272,197	2.3
8 教育費	24,293,662	502,126	2.1	26,485,847	426,842	1.6
9 公債費	3,662,708	15,953	0.4	4,160,540	6,671	0.2
10 諸支出金	7,178,396	0	0	2,685,776	0	0
11 予備費	266,316	266,316	100	167,950	167,950	100
歳出合計	212,768,868	3,726,986	1.8	206,338,205	3,666,862	1.8

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注:( )内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	12 億 9,931 万円(98.4%)
委託料	6 億 1,938 万円(97.7%)
負担金補助及び交付金	4 億 9,510 万円(95.2%)
工事請負費	2 億 6,857 万円(97.5%)
需用費	2 億 153 万円(95.2%)
光熱水費	1 億 1,806 万円(94.0%)
一般需用費	7,178 万円(96.2%)
職員手当等	1 億 7,957 万円(98.7%)

事業別にみると次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	3億 4,277万円(97.5%)
生活保護法施行扶助費	3億 2,730万円(99.1%)
自立支援給付経費	1億 5,986万円(98.0%)
地域型保育事業経費	1億 1,955万円(95.3%)
認証保育所運営等助成経費	1億 978万円(89.2%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその使途を特定しない科目である。予備費の予算額は3億円であり、このうち充用した額は、表65のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(表65) (単位:千円、件)

款	充用額	件数	執行額	充用に対する不用額
2 総務費	5,976	4	5,973	3
3 福祉費	954	2	953	1
4 衛生費	3,132	1	3,132	0
5 資源環境費	12	1	12	0
6 産業経済費	62	1	62	0
7 土木費	13,707	9	13,705	2
8 教育費	9,841	6	9,603	238
計	33,684	24	33,440	244

予備費充用の状況をみると、総務費は、集会所の樹木が近隣住宅のアンテナを破損したことについての損害賠償金 1 件、公文書部分公開決定取消請求事件についての控訴費用1件、台風21号による被害についての現状復旧費用2件の計4件である。

福祉費は、生活保護費返還金についての偏頗弁済にかかる和解金1件、生活保護受給者からの損害賠償請求訴訟の和解金1件の計2件である。

衛生費は、台風21号による被害についての現状復旧費用1件である。

資源環境費は、ホタル生態館における契約金等請求控訴事件についての上告費用1件である。

産業経済費は、いたばし花火大会において発生した受傷事故の示談金 1 件である。

土木費は、区道で発生した事故についての示談金2件、道路指定処分不存在確認請求事件についての控訴費用 1 件、区立公園の遊具により近隣住宅の網戸を破損したことについての示談金1件、台風21号による被害についての現状復旧費用2件、大雪による除雪等対応2件、区立公園内樹木の倒木による受傷事故の示談金1件の計9件である。

教育費は、台風21号による被害についての現状復旧費用6件である。

イ 予 算 流 用

予算流用については、表 66 のとおり件数が 17 件、流用総額が 5,379 万円で、全件補正予算措置に伴い繰戻しされたため、決算時における流用は0件であった。

前年度と比較して、7件の減、流用総額は1,434万円の増となった。

また、決算時における流用は、1件1,651万円の減となっている。

予 算 流 用 状 況

(表66) (単位:千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	不用額
2 総務費	351	3	351	3	0	0	0
3 福祉費	28,787	3	28,787	3	0	0	0
4 衛生費	202	2	202	2	0	0	0
5 資源環境費	132	1	132	1	0	0	0
7 土木費	2,188	3	2,188	3	0	0	0
8 教育費	22,132	5	22,132	5	0	0	0
合計	53,792	17	53,792	17	0	0	0

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、真にやむを得ない場合に行われるものである。平成29年度の予算流用は流用後に補正予算により全額繰り戻されている。流用件数は減少しているものの、流用額は増加しており、その内容をみると、一部に適切な予算編成を行えば流用せずとも対応できたものも見受けられた。

今後も引き続き、事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握するとともに、適切な予算計上を行うことが必要である。

(6) 歳出款別決算状況

第 1 款 議　　会　　費

議会費の執行状況は、表 67 のとおりである。

支出済額 9 億 613 万円は歳出総額の 0.4%で、前年度と比較し 270 万円(0.3%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.6%である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表67)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議会費	928,339	906,131	97.6	22,208	903,429	2,702	0.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等　　6 億 2,823 万円
職員人件費　　1 億 5,047 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 715 万円等であり、減となったのは、事務諸経費 264 万円等である。不用額 2,221 万円は、調査費(政務活動費の残等)1,804 万円等である。

第 2 款 総　　務　　費

総務費の執行状況は、表 68 のとおりである。

支出済額 226 億 4,590 万円は歳出総額の 10.8%を占め、前年度と比較し 16 億 6,263 万円(7.9%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.6%である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表68)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
政策経営費	7,785,707	7,745,300	99.5	40,407	4,416,814	3,328,486	75.4
総務管理費	7,555,757	7,412,985	98.1	142,772	8,463,423	△1,050,438	△12.4
徴税費	1,278,483	1,242,013	97.1	36,470	1,281,052	△39,039	△3.0
区民文化費	5,761,979	5,654,314	98.1	107,665	6,245,015	△590,701	△9.5
選挙費	456,585	455,305	99.7	1,280	443,173	12,132	2.7
監査委員費	137,692	135,978	98.8	1,714	133,789	2,189	1.6
計	22,976,203	22,645,895	98.6	330,308	20,983,266	1,662,629	7.9

主な項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 77 億 4,530 万円で、前年度と比較し 33 億 2,849 万円(75.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

板橋駅板橋口駅前用地活用経費	40 億9,253 万円
住民情報･福祉総合システム運営経費	12 億7,346 万円
職員人件費	12 億2,151 万円
全庁ＬＡＮ運営経費	3 億7,124 万円
財務情報システム運営経費	2 億4,046 万円
広報活動経費	1 億4,152 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、板橋駅板橋口駅前用地活用経費 40 億 3,437 万円(著増)、財務情報システム運営経費(財務会計システム再構築委託費の増等)1 億 1,675 万円、区有財産管理費(旧清水図書館解体工事経費による増等)3,568 万円等である。

減となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(委託費の減等)7 億 2,524 万円、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の減)1 億 1,454 万円、板橋区情報処理センター維持管理経費(工事費の減等)2,077 万円、全庁ＬＡＮ運営経費(第 3 次構築終了に伴う委託費の減等)1,605 万円等である。

不用額 4,041 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(既存システム改修経費委託費の実績残及び契約差金)1,546 万円、職員人件費 1,253 万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 74 億 1,299 万円で、前年度と比較し 10 億 5,044 万円(12.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	38 億 5,934 万円
（うち退職手当 23 億 6,698 万円）	
再任用職員経費	13 億 6,152 万円
一般事務費	5 億 6,498 万円
庁舎維持管理経費	4 億 6,840 万円
特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	1 億 7,200 万円
防災センター経費	1 億 4,256 万円

支出済額の増減の内訳をみると､減となった主なものは､職員人件費 5 億 9,894 万円、庁舎維持管理経費(工事費及び委託費の減等)3 億 8,678 万円、再任用職員経費(人員の減)8,221 万円、嘱託員経費(人員の減)4,877 万円等である。

増となった主なものは、防災支援経費(スタンドパイプ配備による増等)3,575万円、災害対策諸経費(防災備蓄倉庫新築工事及び避難行動要支援者名簿管理システム導入による増等)2,839万円、一般事務費(給与・福利事務委託開始による増等)2,611万円等である。

不用額1億4,277万円の主なものは、職員人件費5,803万円、一般事務費(郵便料及び文書・法規関係事務費の実績残等)2,225万円、庁舎維持管理経費(光熱水費の実績残等)1,630万円等である。

徴　税　費

徴税費の支出済額は12億4,201万円で、前年度と比較し3,904万円(3.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	8億 8,855万円
過誤納還付金	1億 5,725万円
事務諸経費(賦課徴収費)	1億 1,841万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、職員人件費2,554万円、賦課徴収費・事務諸経費(税制改正に伴うシステム変更経費の減等)1,557万円等である。

増となったのは、賦課徴収用諸用紙印刷経費(圧着式特別徴収税額決定通知書に係る経費の増等)230万円等である。

不用額3,647万円の主なものは、職員人件費1,678万円、過誤納還付金(還付金請求による実績残)1,275万円、賦課徴収費・事務諸経費(委託費等の実績残)538万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は56億5,431万円で、前年度と比較し5億9,070万円(9.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	21億 1,312万円
体育施設運営経費	8億 2,000万円
地域センター維持管理経費	5億 5,011万円
小豆沢体育館プール棟改築経費	5億 1,530万円
戸籍住民基本台帳経費	3億　562万円
文化会館運営経費	2億 5,733万円
個人番号カード発行経費	2億 5,095万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、小豆沢体育館プール棟改築経費(プール棟改築工事中間払いによる減等)2億2,672万円、個人番号カード発行経費(マイナンバーカード臨時窓口終了による減等)1億9,114万円、グリーンホール運営経費(板橋福祉事務所移転完了に伴う改修経費の減等)1億1,372万円、職員人件費1億326万円、赤塚庁舎維持管理経費(所管換えによる皆減)1億225万円等である。

増となった主なものは、美術館管理運営経費8,043万円(美術品購入による増等)、区民集会所維持管理経費(集会所除却工事費の増等)2,981万円、美術館改修経費2,950万円(美術館大規模改修による増)、体育施設運営経費(整備委託費の増等)2,186万円等である。

不用額1億767万円の主なものは、個人番号カード発行経費(前年度からの繰越明許分の実績による残)4,999万円、職員人件費1,780万円、地域センター維持管理経費(委託費及び工事費等の実績残)1,431万円等である。

選　挙　費

選挙費の支出済額は4億5,531万円で、前年度と比較し1,213万円(2.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙執行経費1億8,987万円、東京都議会議員選挙執行経費1億6,015万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、衆議院議員選挙執行経費1億8,987万円(皆増)、東京都議会議員選挙執行経費1億6,015万円(皆増)等であり、減となったのは、参議院議員選挙執行経費1億9,163万円(皆減)、東京都知事選挙執行経費1億4,670万円(皆減)等である。不用額128万円の主なものは、職員人件費96万円等である。

第3款　福　　祉　　費

福祉費の執行状況は、表69(P62)のとおりである。

支出済額1,211億3,178万円は歳出総額の57.9%を占め、前年度と比較し6億7,564万円(0.6%)の増となっている。予算現額に対する執行率は98.5%である。

福祉費における扶助費の支出済額は791億553万円で、福祉費の支出済額の65.3%を占めており、前年度と比較し25億4,788万円の増となっている。扶助費の増加率は3.3%で、主に児童福祉費及び社会福祉費が増となっている。

また、特別会計に対する繰出金は国民健康保険特別会計で減少したものの、三会計合計で183億3,296万円であり、福祉費支出額の15.1%を占めている。

これらの経費の増加は、福祉費だけでなく一般会計全体に大きな影響を与えるものであり、今後もその動向について十分に注視していく必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表69)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
社会福祉費	29,421,504	28,849,896	98.1	571,608	29,703,186	△853,290	△2.9
高齢福祉費	14,365,411	14,258,289	99.3	107,122	13,975,877	282,412	2.0
児童福祉費	43,092,169	42,202,227	97.9	889,942	40,882,170	1,320,057	3.2
生活保護費	36,154,991	35,821,367	99.1	333,624	35,894,909	△73,542	△0.2
計	123,034,075	121,131,779	98.5	1,902,296	120,456,142	675,637	0.6

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は288億4,990万円で、前年度と比較し8億5,329万円(2.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	77億7,539万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	74億7,742万円
職員人件費	27億1,189万円
福祉園運営経費	26億7,624万円
日常生活援護経費	18億5,187万円
臨時福祉給付金支給経費	14億1,454万円
自立支援給付サービス事業経費	13億8,840万円
精神障がい者支援経費	11億3,990万円
地域生活支援事業経費	5億9,054万円
社会参加促進経費	4億7,561万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(特別会計への繰出金の減等)16億4,849万円、臨時福祉給付金支給経費(単年度事業終了による減等)4億4,239万円、職員人件費2,309万円、福祉事務所運営経費(板橋福祉事務所移転完了による減等)1,574万円等である。

増となった主なものは、自立支援給付経費(居宅介護、施設介護、施設訓練等、自立支援医療費及び補装具給付等の実績増等)6億6,825万円、精神障がい者支援経費(自立支援給付費等の実績増等)1億7,376万円、福祉園運営経費(各福祉園運営経費等の増等)9,807万円、自立支援給付サービス事業経費(各福祉園利用給付費の増等)7,683万円、志村福祉事務所維持管理経費(工事費の増等)5,654万円、社会参加促進経費(障がい者就労支援事務委託費の増等)5,622万円等である。

不用額5億7,161万円の主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績残等)1億5,986万円、福祉園運営経費(各福祉園委託料の実績残等)9,898万円、臨時福祉給付金支給経費(給付実績による残等)5,580万円、社会参加促進経費(利用実績による残等)5,363万円等である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は142億5,829万円で、前年度と比較し2億8,241万円(2.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	57億 3,837万円
介護保険制度運営経費	54億 9,214万円
職員人件費	13億 1,125万円
ふれあい館運営経費	4億 5,262万円
いこいの家管理運営経費	2億 4,397万円
ねたきり高齢者援護経費	1億 9,945万円
敬老関係経費	1億 5,707万円
老人福祉措置費	1億 5,143万円
地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	1億 4,025万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、介護保険制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)3億64万円、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)1億2,880万円、いこいの家管理運営経費(浴室改修工事費の増等)1億923万円、ふれあい館運営経費(徳丸ふれあい館工事費の増等)2,992万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(補助対象経費の増等)2,879万円、敬老関係経費(敬老入浴使用料等の増等)2,551万円等である。

減となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(補助実績による減等)2億6,489万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象経費の減等)9,480万円等である。

不用額1億712万円の主なものは、介護保険制度運営経費(主治医意見書作成実績による残及び各種委託費の差金及び実績による残等)2,704万円、いこいの家管理運営経費(浴室改修等工事費の残等)1,205万円、職員人件費1,078万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(施設開設準備経費補助金の実績残等)1,072万円、後期高齢者医療制度運営経費(システム改修委託費等の実績による残等)1,009万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は422億223万円で、前年度と比較し13億2,006万円(3.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営費	134 億 4,227 万円
児童手当等支給経費	105 億 3,582 万円
職員人件費	75 億 1,963 万円
地域型保育事業経費	24 億 4,650 万円
子ども医療費助成経費	22 億 5,095 万円
保育園管理運営経費	19 億 3,915 万円
民間保育所整備費助成経費	9 億 2,418 万円
児童福祉施設維持補修等経費	9 億 1,135 万円
認証保育所運営等助成経費	9 億 248 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(保育所数の増による運営費の増等)16 億 8,664 万円、地域型保育事業経費(保育士キャリアアップ補助金及び地域型保育給付費の増等)3 億 4,855 万円、国・都支出金返還金 1 億 6,023 万円、保育園管理運営経費(非常勤職員の増及び給食・用務業務、運営委託費の増等)7,636 万円等である。

減となった主なものは、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費 8 億 3,973 万円(皆減)、民間保育所整備費助成経費(既存園増改築整備費助成及び認可保育所新規整備助成の減等)6,290 万円、児童手当等支給経費(児童手当の実績による減等)6,144 万円、児童福祉施設維持補修等経費(児童館及び保育園工事費の減)5,794 万円、子ども医療費助成経費(医療費助成及び審査支払委託手数料実績による減)5,120 万円等である。

不用額 8 億 8,994 万円の主なものは、私立保育所保育運営費(運営費の実績による残等)3 億 4,277 万円、地域型保育事業経費(運営費の実績による残等)1 億 1,955 万円、認証保育所運営等助成経費(認証保育所運営費補助金の実績による残等)1 億 978 万円、児童手当等支給経費(児童手当の実績による残等)6,090 万円等である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 358 億 2,137 万円で、前年度と比較し 7,354 万円(0.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 350 億 5,345 万円、国・都支出金返還金 3 億 4,096 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、国・都支出金返還金 2 億 1,452 万円等であり、増となったのは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の増等)1 億 467 万円等である。

不用額 3 億 3,362 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費 3 億 2,730 万円等で実績による残である。

第 4 款 衛　　生　　費

衛生費の執行状況は、表 70 のとおりである。

支出済額 71 億 4,198 万円は歳出総額の 3.4％で、前年度と比較し 8,492 万円(1.2％)の増となっている。予算現額に対する執行率は 95.9％である。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表70)　　(単位:千円、％)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保健所費	7,443,603	7,141,976	95.9	301,627	7,057,057	84,919	1.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	17 億1,031 万円
公害健康被害補償経費	15 億4,315 万円
疾病予防・相談事業経費	15 億　870 万円
健康保健事業経費	11 億2,375 万円
母子健康保健事業経費	4 億4,604 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 4,754 万円、保健衛生システム運営経費(保健衛生システムバージョンアップ委託による増等)4,532 万円、国・都支出金等返還金 1,863 万円、疾病予防・相談事業経費(B 型肝炎定期予防接種の実績による増等)1,674 万円、特定不妊治療費助成経費(特定不妊治療費助成件数による増等)1,395 万円等である。

減となった主なものは、保健所等管理運営経費 3,566 万円(旧高島平健康福祉センター解体工事終了による減)、公害健康被害補償経費(医療費及び葬祭費の実績による減等)2,649 万円、健康保健事業経費(区民一般健診委託費等による減等)645 万円等である。

不用額 3 億 163 万円の主なものは、疾病予防・相談事業経費(各種予防接種委託費の実績による残等)9,438 万円、健康保健事業経費(区民一般健診及び各種検診等委託費の実績による残等)8,091 万円、公害健康被害補償経費(医療費、各補償費等の実績による残等)5,113 万円、母子健康保健事業経費(妊婦健康診査等委託費の実績による残等) 2,359 万円等である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 71(P66)のとおりである。

支出済額 81 億 1,377 万円は歳出総額の 3.9％で、前年度と比較し 4 億 3,989 万円(5.7％)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.8％である。

資源環境費の執行状況

(表71)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	766,963	757,278	98.7	9,685	764,556	△7,278	△1.0
資源管理費	2,479,747	2,437,803	98.3	41,944	2,237,064	200,739	9.0
収集処分費	4,968,462	4,918,685	99.0	49,777	4,672,254	246,431	5.3
計	8,215,172	8,113,766	98.8	101,406	7,673,874	439,892	5.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額7億5,728万円で、前年度と比較し728万円(1.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3億3,407万円
エコポリスセンター運営経費	1億5,008万円
熱帯環境植物館運営経費	1億2,740万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費800万円、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費(補助金交付件数の減)383万円、スマートシティ推進事業経費(スマートシティ推進方針策定完了による委託費の減等)316万円等である。

増となった主なものは、環境基本計画推進経費(板橋区一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託経費の増等)715万円等である。

不用額969万円の主なものは、職員人件費303万円、スマートシティ推進事業経費(認定プロジェクト支援事業の実績による残等)245万円、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費(交付実績による残)227万円等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は24億3,780万円で、前年度と比較し2億74万円(9.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20億1,961万円
志村清掃事業所維持管理経費	1億3,512万円
西清掃事務所維持管理経費	9,940万円
リサイクル支援経費	9,096万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、志村清掃事業所維持管理経費(工事費の増等)1億1,389万円、西清掃事務所維持管理経費(工事費の増等)8,313万円等であり、減となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費(温水ボイラ取替工事終了による減等)661万円等である。

不用額4,194万円の主なものは、職員人件費1,747万円、西清掃事務所維持管理経費(光熱水費及び工事費契約差金の残等)1,131万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は49億1,869万円で、前年度と比較し2億4,643万円(5.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	19億4,489万円
廃棄物収集経費	16億6,909万円
資源収集経費	9億9,538万円
資源化施設運営経費	1億6,779万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、資源収集経費(不燃ごみ搬入量増に伴う委託費の増等)1億2,712万円、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増等)9,453万円、廃棄物収集経費(車両雇上単価の増、自動車継続検査実施による増等)1,881万円等であり、減となった主なものは、資源化施設運営経費(委託費の減等)501万円等である。

不用額4,978万円の主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上、燃料費、車両修繕費の残等)3,430万円等である。

第6款 産業経済費

産業経済費の執行状況は、表72のとおりである。

支出済額15億2,810万円は歳出総額の0.7%で、前年度と比較し2億1,706万円(16.6%)の増となっている。予算現額に対する執行率は97.0%である。

産業経済費の執行状況

(表72) (単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
産業振興費	1,440,446	1,394,621	96.8	45,825	1,215,144	179,477	14.8
農業費	135,681	133,481	98.4	2,200	95,902	37,579	39.2
計	1,576,127	1,528,102	97.0	48,025	1,311,046	217,056	16.6

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 13 億 9,462 万円で、前年度と比較し 1 億 7,948 万円(14.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	5 億　358 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億 5,431 万円
商工業振興経費	1 億 2,381 万円
経営支援経費	1 億 1,358 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 1 億 840 万円、赤塚庁舎維持管理経費 1 億 155 万円(所管換えによる皆増)、ハイライフプラザ管理運営経費(外壁改修工事による増等)2,204 万円、商工業振興経費(にぎわい創出イベント、魅力個店セミナー等の増等)1,946 万円等である。

減となった主なものは、飲食店経営ネットワーク創造事業経費 6,444 万円(皆減)、経営支援経費(産業融資利子補給実績による減等)622 万円、事務諸経費(舟渡斎場用地測量及び不動産鑑定料の減等)445 万円、産業活性化戦略経費(企業立地継続支援補助の減等)419 万円等である。

不用額 4,583 万円の主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業の残等)1,100 万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の残等)885 万円等である。

農　業　費

農業費の支出済額は 1 億 3,348 万円で、前年度と比較し、3,758 万円(39.2%)の増となっている。支出済額の主なものは、職員人件費 6,285 万円、農業振興対策経費 3,090 万円、農業まつり実施経費 1,786 万円、区民農園運営経費 1,327 万円等で、支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは農業振興対策経費(農業振興計画事業化検討経費の増等)2,603 万円等であり、減となったのは展示会実施経費 53 万円である。不用額 220 万円の主なものは、職員人件費 82 万円等で実績による残である。

第 7 款　土　　木　　費

土木費の執行状況は、表 73(P69)のとおりである。

支出済額 129 億 5,755 万円は歳出総額の 6.2%で、前年度と比較し 16 億 1,054 万円(14.2%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.2%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表73)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
土木管理費	1,618,022	1,601,671	99.0	16,351	1,584,747	16,924	1.1
道路河川費	5,703,540	5,608,697	98.3	94,843	4,136,989	1,471,708	35.6
緑化対策費	2,932,645	2,880,883	98.2	51,762	2,615,952	264,931	10.1
都市整備費	2,940,060	2,866,295	97.5	73,765	3,009,323	△143,028	△4.8
計	13,194,267	12,957,546	98.2	236,721	11,347,011	1,610,535	14.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は16億167万円で、前年度と比較し1,692万円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	9億　695万円
職員人件費	4億8,511万円
道路管理経費	1億　571万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車対策経費(維持管理・利用ルール推進委託費の増等)1,908万円等であり、減となった主なものは、道路管理経費(重要長期保存文書の補修・データ化委託費の減等)831万円等である。

不用額1,635万円は、自転車駐車対策経費(印刷及び工事費等の契約差金並びに実績による残等)829万円、自転車駐車場建設経費(緊急工事対応予備費の残等)276万円、職員人件費265万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は56億870万円で、前年度と比較し14億7,171万円(35.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	16億3,328万円
街灯整備維持経費	15億5,743万円
道路等維持経費	5億8,181万円
職員人件費	5億2,741万円
道路新設経費	4億4,809万円
公共下水道整備経費	3億6,343万円
道路等清掃経費	3億1,269万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、街灯整備維持経費(委託料及び工事費の増等)9億6,563万円、道路新設経費(補助87号線、173号線用地取得及び173号線整備工事費の増等)3億6,181万円、道路等維持経費(成増跨線橋の塗装・耐震補強工事による負担金の増等)7,402 万円、公共下水道整備経費(区道補修に伴う下水道及び浸水被害対策緊急工事の増等)6,114 万円等である。

減となった主なものは、道路舗装整備経費(道路補修工事実績による減等)2,320万円、私道整備経費(私道排水設備助成金の申請実績による減等)839万円等である。

不用額9,484万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の残及び工事費実績による残等)2,929万円、道路等維持経費(委託及び工事費等の契約差金並びに実績による残等)1,787万円、公共下水道整備経費(工事費契約差金等)1,215万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は28億8,088万円で、前年度と比較し2億6,493万円(10.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	15億2,882万円
公園等造成経費	8億9,974万円
職員人件費	3億9,488万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、公園等造成経費(各設計委託等の増及び改修事業規模拡大による工事費の増等)1億4,687万円、公園等管理運営経費(公園台帳整備委託費の増等)9,157万円等であり、減となった主なものは、植物園管理運営経費(耐震診断委託終了に伴う減等)411万円等である。

不用額5,176万円の主なものは、公園等造成経費(委託及び工事費契約差金等)3,464万円、公園等管理運営経費(公園維持管理委託費の契約差金及び実績残等)1,364万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は28億6,630万円で、前年度と比較し1億4,303万円(4.8%)の減となっている。また、当初予算に対して大幅な減額補正(△22.0%)を行っている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費　　10億7,302万円
住宅管理経費　　8億9,513万円
細街路拡幅・指導経費　　2億8,286万円
市街地整備事業経費　　2億2,547万円
住環境整備事業経費　　1億7,274万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、耐震調査助成経費(特定緊急沿道耐震改修等工事助成実績による減等)2億9,369万円、住宅管理経費(区立住宅管理費の減等)1億1,001万円、「住宅基金」積立金2,825万円、老朽建築物等対策事業経費(行政代執行による工事費の減等)1,682万円、再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区事業計画案の内容変更による委託費の減等)1,532万円等である。

増となった主なものは、市街地整備事業経費(板橋地域まちづくり推進事業経費の増等)1億1,108万円、職員人件費6,019万円、住環境整備事業経費(木密地域不燃化特区事業経費の増等)5,367万円、細街路拡幅・指導経費(拡幅整備工事費の増等)5,012万円、区営住宅改築経費(基本・実施設計委託費の増等)2,109万円、都市計画事業経費(都市計画事務委託費の増)1,552万円等である。

不用額7,377万円の主なものは、住環境整備事業経費(木造住宅耐震化推進経費及び木密地域不燃化特区事業経費の残等)4,056万円、耐震調査助成経費(助成金の申請件数の実績残等)972万円、住宅管理経費(区立住宅及び高齢者住宅管理費の残等)736万円等である。

第8款　教　育　費

教育費の執行状況は、表74のとおりである。

支出済額237億9,154万円は歳出総額の11.4%を占め、前年度と比較し22億6,747万円(8.7%)の減となっている。予算現額に対する執行率は97.9%である。

教育費の執行状況

(表74)　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	6,314,704	6,240,315	98.8	74,389	6,556,701	△316,386	△4.8
小学校費	7,358,173	7,158,059	97.3	200,114	8,682,982	△1,524,923	△17.6
中学校費	3,544,762	3,413,136	96.3	131,626	4,811,204	△1,398,068	△29.1
幼稚園費	1,699,915	1,659,600	97.6	40,315	1,611,565	48,035	3.0
社会教育費	5,376,108	5,320,426	99.0	55,682	4,396,553	923,873	21.0
計	24,293,662	23,791,536	97.9	502,126	26,059,005	△2,267,469	△8.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 62 億 4,032 万円で、前年度と比較し 3 億 1,639 万円(4.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「義務教育施設整備基金」積立金	29 億 1,660 万円
学校管理業務経費	9 億 7,062 万円
職員人件費	8 億 8,307 万円
学力向上支援事業経費	5 億 4,447 万円
保健給食事業振興経費	1 億 8,416 万円
校務支援システム運営経費	1 億 4,816 万円
特別支援教育推進事業経費	1 億 3,900 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、「義務教育施設整備基金」積立金 3 億 9,185 万円、校務支援システム構築・運営経費(校務支援システム運用管理委託費の減等)2,212 万円等である。

増となった主なものは、学校管理業務経費(学校用務業務及び定期清掃業務委託校の増等)6,937 万円、区立学校適正配置推進経費(板橋第九小学校・向原中学校の閉校及び統合に伴う増等)1,453 万円等である。

不用額 7,439 万円の主なものは、学力向上支援事業経費(学習指導講師の日数減による残等)1,608 万円、特別支援教育推進事業経費(非常勤・臨時職員報酬等の実績減による残)1,521 万円、臨時職員賃金及び保険料(欠員代替等臨時職員等雇用実績による残等)1,136 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 71 億 5,806 万円で、前年度と比較し 15 億 2,492 万円(17.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	19 億 8,211 万円
小学校給食運営経費	13 億 2,790 万円
小学校施設改修経費	12 億 5,236 万円
金沢小学校増築経費	9 億　947 万円
職員人件費	6 億 1,912 万円
小学校就学援助費	4 億 2,933 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、小学校施設改修経費(上板橋第四小学校大規模改修終了による減等)12 億 8,762 万円、志村第四小学校増築経費 5 億 8,309 万円(皆減)、小学校運営経費(普通教室等冷暖房機の賃貸借終了による減等)1 億 2,440 万円、特別支援学級運営経費(特別支援教室設置準備校数減による減等)2,041 万円等である。

増となった主なものは、金沢小学校増築経費(改修工事費の増等)3億738万円、板橋第十小学校改築経費(設計委託料の増及びプール解体工事等による工事費の皆増等)8,306万円、特別支援学校維持管理経費(工事費の増等)5,299万円、小学校給食運営経費(児童数増による給食備品の増等)4,075万円等である。

不用額2億11万円の主なものは、小学校施設改修経費(アスベスト調査定量分析調査該当件数の減及び緊急補修工事費の残等)9,939万円、小学校運営経費(光熱水費の残等)6,411万円、小学校就学援助費(支給対象児童数の減等)1,028万円等である。

中学校費

中学校費の支出済額は34億1,314万円で、前年度と比較し13億9,807万円(29.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	11億8,483万円
中学校給食運営経費	5億6,217万円
中学校施設改修経費	5億4,728万円
職員人件費	3億9,267万円
中学校就学援助費	3億9,024万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中学校施設改修経費(西台中学校大規模改修工事完了による減等)10億8,465万円、中台中学校改築経費1億6,900万円(皆減)、中学校運営経費(可動式パソコン等機器導入に伴う委託費の減等)1億57万円、職員人件費4,506万円、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)3,506万円等である。

増となった主なものは、上板橋第二中学校・向原中学校統合改築経費(設計委託の増等)5,258万円等である。

不用額1億3,163万円の主なものは、中学校施設改修経費(緊急補修工事費による残等)5,645万円、中学校運営経費(光熱水費の残等)3,640万円、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)2,969万円等である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は16億5,960万円で、前年度と比較し4,804万円(3.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	5億9,469万円
幼稚園就園奨励費	4億7,448万円
私立幼稚園事業経費	3億9,960万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立幼稚園事業経費(公定価格の増及び一時預かり実施園の増等)7,949 万円、国・都支出金返還金1,112 万円(皆増)等であり、減となった主なものは、幼稚園就園奨励費(対象園児数の減等)2,285 万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(対象延月数の減等)1,026 万円等である。

不用額 4,032 万円の主なものは、私立幼稚園事業経費(一時預かり実施園の一部実績残等)2,709 万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 53 億 2,043 万円で、前年度と比較し、9 億 2,387 万円(21.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	18 億 6,242 万円
図書館管理運営経費	11 億 6,841 万円
職員人件費	6 億 8,512 万円
少年自然の家八ケ岳荘運営経費	6 億 674 万円
教育科学館運営経費	4 億 508 万円
文化財保護管理経費	1 億 2,089 万円

支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、少年自然の家八ケ岳荘運営経費(大規模改修による増)5 億 365 万円、教育科学館運営経費(外壁・屋上改修工事による工事費の増)2 億 3,304 万円、あいキッズ事業経費(利用者数増による増等)1 億 4,558 万円、中央図書館改築経費(新規事業による委託及び工事費の増)4,846 万円(皆増)、職員人件費 2,476 万円、生涯学習推進経費(新規事業による委託費の増等)2,086 万円、生涯学習センター管理運営経費(科目移行による増)2,084 万円等である。

減となった主なものは、文化財保護管理経費(旧粕谷家住宅復元工事終了による減等)5,260 万円、社会教育会館管理運営経費(科目移行による皆減)2,843 万円、郷土資料館管理運営経費(冷暖房設備改修等工事終了による減等)1,283 万円等である。

不用額 5,568 万円の主なものは、あいキッズ事業経費(あいキッズ管理運営委託費の残等)1,699 万円、教育科学館運営経費(外壁・屋上改修工事の契約差金等)907 万円、少年自然の家八ケ岳荘運営経費(大規模改修工事の契約差金等)839 万円等である。

第９款　公　　債　　費

公債費の執行状況は、表75のとおりである。支出済額36億4,676万円は歳出総額の1.8%で、前年度と比較し5億711万円(12.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は99.6%である。

支出済額の内訳は、元金33億1,845万円、利子3億2,692万円等である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金4億6,216万円、利子4,569万円がそれぞれ減となっている。不用額1,595万円の主なものは、利子の1,262万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表75)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
公　債　費	3,662,708	3,646,755	99.6	15,953	4,153,869	△507,114	△12.2

第10款　諸　支　出　金

諸支出金の執行状況は、表76のとおりである。

支出済額71億7,840万円は歳出総額の3.5%で、前年度と比較し44億9,262万円(167.3%)の増となっている。予算現額に対する執行率は100%である。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金36億2,349万円、公共施設等整備基金積立金20億1,097万円、減債基金積立金15億3,944万円、いたばし応援基金積立金450万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金36億906万円、減債基金積立金10億8,559万円の増、公共施設等整備基金積立金1億9,462万円、いたばし応援基金積立金741万円が減となっている。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表76)　　(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減 金額	比較増(△)減 比率
減債基金積立金	1,539,441	1,539,441	100	0	453,855	1,085,586	239.2
公共施設等整備基金積立金	2,010,969	2,010,969	100	0	2,205,585	△194,616	△8.8
財政調整基金積立金	3,623,491	3,623,491	100	0	14,431	3,609,060	著増
いたばし応援基金積立金	4,495	4,495	100	0	11,905	△7,410	△62.2
計	7,178,396	7,178,396	100	0	2,685,776	4,492,620	167.3

第11款　予　　備　　費

予備費については、P56の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成29年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	68,184,000,000円
調 定 額	74,445,970,530円
収入済額	69,370,796,469円

で、収入率は予算現額に対し101.7%、調定額に対し93.2%となっている。

歳出については、

予算現額	68,184,000,000円
支出済額	64,774,770,567円

で、執行率は95.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 77 及び表 78(P77)のとおり、歳入は 2 億1,135万円(0.3%)、歳出は18億633万円(2.7%)の減となった。

前年度比は、歳入で0.4ポイント、歳出で0ポイント低下している。

歳入歳出差引額は45億9,603万円で、平成30年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表77) (単位:千円、%)

年 度	歳入			歳出		
	決算額	前年度比	指数	決算額	前年度比	指数
平成29年度	69,370,796	99.7	99.8	64,774,770	97.3	94.7
平成28年度	69,582,150	100.1	100.1	66,581,097	97.3	97.3
平成27年度	69,490,729	114.7	100	68,435,234	117.2	100

注：指数は平成27年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 78 のとおり、形式収支及び実質収支は 45 億 9,603 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、15 億 9,497 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表78)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減	
			金　額	比　率
歳入総額　ア	69,370,796	69,582,150	△211,354	△0.3
歳出総額　イ	64,774,770	66,581,097	△1,806,327	△2.7
形式収支(アーイ)　ウ	4,596,026	3,001,053	1,594,973	53.1
翌年度へ繰越すべき財源　エ	0	0	0	－
実質収支(ウーエ)　オ	4,596,026	3,001,053	1,594,973	53.1
前年度実質収支　カ	3,001,053	1,055,495	1,945,558	184.3
単年度収支(オーカ)　キ	1,594,973	1,945,558	－	－

2　歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 79(P78)のとおり、予算現額 681 億 8,400 万円、調定額 744 億 4,597 万円、収入済額 693 億 7,080 万円で、予算現額に対する収入率は 101.7%、調定額に対する収入率は 93.2%である。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 2.4 ポイント、調定額で 0.3 ポイントそれぞれ上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国民健康保険料 7 億 2,694 万円、国庫支出金 4 億 9,364 万円、療養給付費等交付金 4,584 万円、諸収入 2,178 万円等である。

なお、一般会計からの繰入金は 74 億 7,742 万円で、前年度と比較し 16 億 4,849 万円の減となっている。内訳をみると、財源不足を補うその他一般会計繰入金が 35 億 8,606 万円で、17 億 3,340 万円の減、出産育児一時金繰入金が 1 億 6,800 万円で、1 億 2,810 万円の減、法律等に基づく保険基盤安定繰入金が 27 億 7,238 万円で、1 億 1,922 万円の増、職員給与費等繰入金が 9 億 5,098 万円で、9,378 万円の増となっている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表79)　　(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 国民健康保険料	13,015,442	18,776,598	13,742,382	105.6	73.2
2 一部負担金	2	0	0	－	－
3 使用料及び手数料	88	122	122	138.6	100
4 国庫支出金	12,489,568	12,983,209	12,983,209	104.0	100
5 療養給付費等交付金	568,630	614,470	614,470	108.1	100
6 前期高齢者交付金	12,664,479	12,664,478	12,664,478	100.0	100
7 都支出金	3,545,149	3,432,286	3,432,286	96.8	100
8 連合会支出金	1	0	0	－	－
9 共同事業交付金	15,366,628	15,378,058	15,378,058	100.1	100
10 財産収入	1	0	0	－	－
11 繰入金	7,477,422	7,477,422	7,477,422	100.0	100
12 繰越金	3,001,053	3,001,054	3,001,054	100.0	100
13 諸収入	55,537	118,274	77,315	139.2	65.4
歳入合計	68,184,000	74,445,971	69,370,796	101.7	93.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 80(P79)のとおり、2 億 1,135 万円(0.3%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったものは、繰入金 16 億 4,849 万円、共同事業交付金 7 億 4,665 万円、療養給付費等交付金 1 億 8,527 万円、都支出金 1 億 1,420 万円等である。増となったものは、繰越金 19 億 4,556 万円、前期高齢者交付金 5 億 4,238 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表80)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 国民健康保険料	13,742,382	13,785,562	△43,180	△0.3	19.8	19.8	0.0
2 一部負担金	0	0	0	－	－	－	－
3 使用料及び手数料	122	99	23	23.2	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	12,983,209	12,915,628	67,581	0.5	18.7	18.6	0.1
5 療養給付費等交付金	614,470	799,736	△185,266	△23.2	0.9	1.1	△0.2
6 前期高齢者交付金	12,664,478	12,122,095	542,383	4.5	18.3	17.4	0.9
7 都支出金	3,432,286	3,546,490	△114,204	△3.2	4.9	5.1	△0.2
8 連合会支出金	0	0	0	－	－	－	－
9 共同事業交付金	15,378,058	16,124,711	△746,653	△4.6	22.2	23.2	△1.0
10 財産収入	0	0	0	－	－	－	－
11 繰入金	7,477,422	9,125,915	△1,648,493	△18.1	10.8	13.1	△2.3
12 繰越金	3,001,054	1,055,495	1,945,559	184.3	4.3	1.5	2.8
13 諸収入	77,315	106,419	△29,104	△27.3	0.1	0.2	△0.1
歳入合計	69,370,796	69,582,150	△211,354	△0.3	100	100	－

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 81 のとおり、41 億 6,039 万円で、前年度と比較し　1 億 3,743 万円(3.2%)の減となっている。

収入未済額の前年度比較

(表81)　　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	4,124,306	22.0	4,259,021	22.4	△134,715	△3.2
現年分	2,222,323	15.1	2,359,707	15.9	△137,384	△5.8
滞納繰越分	1,901,983	46.4	1,899,314	45.4	2,669	0.1
13 諸収入	36,086	30.5	38,802	25.9	△2,716	△7.0
計	4,160,392	5.6	4,297,823	5.7	△137,431	△3.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

このうち、国民健康保険料が 41 億 2,431 万円で、前年度と比較し 1 億 3,472 万円(3.2%)の減となっている。内訳をみると、現年分が 22 億 2,232 万円で、前年度と比較し 1 億 3,738 万円(5.8%)の減となっており、調定比は 0.8 ポイント低下している。

滞納繰越分は 19 億 198 万円で、前年度と比較し 267 万円(0.1%)の増となっており、調定比は 1.0 ポイント上昇している。

諸収入は 3,609 万円で、前年度と比較し 272 万円(7.0%)の減となっており、調定比は 4.6 ポイント上昇している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 3,467 万円、一般被保険者第三者納付金の 78 万円等である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 82 のとおり、9 億 3,069 万円で、前年度と比較し 7,901 万円(7.8%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表82)　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	925,818	4.9	1,005,224	5.3	△79,406	△7.9
13 諸収入	4,875	4.1	4,483	3.0	392	8.7
計	930,693	1.3	1,009,707	1.3	△79,014	△7.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

国民健康保険料は 9 億 2,582 万円で、前年度と比較し 7,941 万円(7.9%)の減となり、調定比は 0.4 ポイント低下している。

諸収入は 488 万円で、前年度と比較し 39 万円(8.7%)の増となり、調定比は 1.1 ポイント上昇している。

この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 83(P81)のとおりである。

平成 29 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 105.6%で、前年度と比較し 3.8 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 73.2%で、前年度と比較し 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が85.0%、退職被保険者等が84.8%で、前年度と比較し一般被保険者が0.8ポイント、退職被保険者等が0.7ポイントそれぞれ上昇している。また、滞納繰越分では、一般被保険者が33.8%で、前年度と比較し0.5ポイント上昇し、退職被保険者等が9.6%で、0.5ポイント低下している。

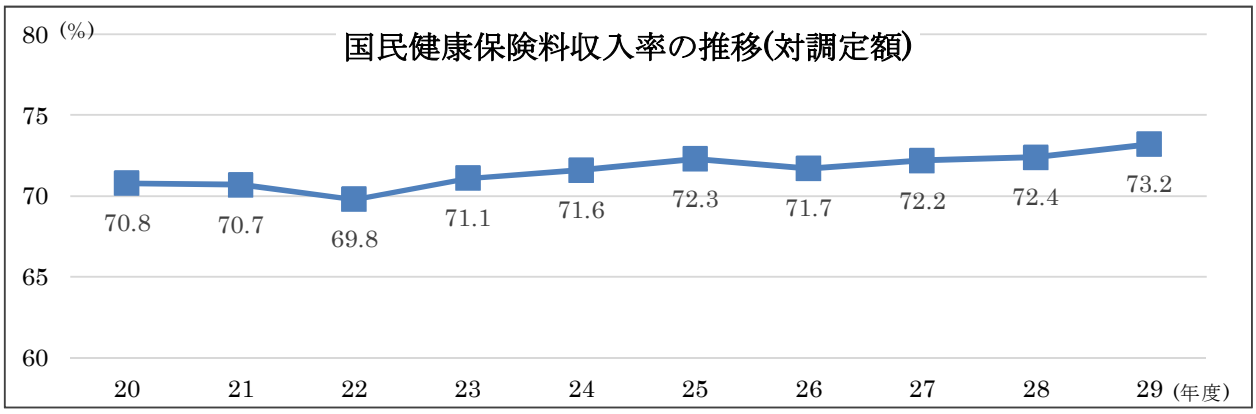
毎年策定する事業計画に基づいた収入確保に向けた取組を着実に実施し、目標として掲げた収入率達成に取り組む格段の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

(表83)　　(単位:%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料	105.6	73.2	101.8	72.4	98.4	72.2
一般被保険者	105.6	74.7	102.0	73.9	98.7	73.4
現年分	106.0	85.0	101.3	84.2	98.8	84.1
滞納繰越分	102.0	33.8	110.1	33.3	97.2	33.3
退職被保険者等	105.3	28.0	91.7	37.1	90.9	47.0
現年分	104.9	84.8	95.3	84.1	96.0	84.0
滞納繰越分	106.6	9.6	77.8	10.1	70.2	13.7

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。



3　歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表84(P82)のとおり、予算現額681億8,400万円、支出済額647億7,477万円、不用額34億923万円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。

前年度95.0%と比較し、執行率は変わらず、一般会計の執行率98.2%と比較し3.2ポイント下回っている。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表84)　　(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	1,040,758	1,021,640	98.2	19,118
2 保険給付費	38,605,535	36,974,109	95.8	1,631,426
3 後期高齢者支援金等	7,600,202	7,600,201	100.0	1
4 前期高齢者納付金等	27,588	27,587	100.0	1
5 介護納付金	2,911,118	2,911,118	100.0	0
6 共同事業拠出金	16,955,521	15,416,056	90.9	1,539,465
7 保健事業費	416,208	408,313	98.1	7,895
8 諸支出金	427,070	415,746	97.3	11,324
9 予備費	200,000	0	－	200,000
歳出合計	68,184,000	64,774,770	95.0	3,409,230

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表85のとおり、18億633万円(2.7%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、保険給付費14億5,568万円(3.8%)、共同事業拠出金5億785万円(3.2%)、後期高齢者支援金等1億1,200万円(1.5%)等である。増となったのは、総務費1億6,735万円(19.6%)、諸支出金1億983万円(35.9%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表85)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 総務費	1,021,640	854,291	167,349	19.6	1.6	1.3	0.3
2 保険給付費	36,974,109	38,429,792	△1,455,683	△3.8	57.1	57.7	△0.6
3 後期高齢者支援金等	7,600,201	7,712,201	△112,000	△1.5	11.7	11.6	0.1
4 前期高齢者納付金等	27,587	5,628	21,959	390.2	0.0	0.0	0.0
5 介護納付金	2,911,118	2,926,315	△15,197	△0.5	4.5	4.4	0.1
6 共同事業拠出金	15,416,056	15,923,907	△507,851	△3.2	23.8	23.9	△0.1
7 保健事業費	408,313	423,049	△14,736	△3.5	0.6	0.6	0.0
8 諸支出金	415,746	305,914	109,832	35.9	0.7	0.5	0.2
9 予備費	0	0	0	－	－	－	－
歳出合計	64,774,770	66,581,097	△1,806,327	△2.7	100	100	－

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 86 のとおり、34 億 923 万円で、予算現額に対する比率は 5.0%となっており、前年度と比較し 7,567 万円(2.2%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 16 億 3,143 万円、共同事業拠出金の 15 億 3,947 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表86) (単位:千円、%)

款	平成29年度			平成28年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総務費	1,040,758	19,118	1.8	878,702	24,411	2.8
2 保険給付費	38,605,535	1,631,426	4.2	40,569,467	2,139,675	5.3
3 後期高齢者支援金等	7,600,202	1	0.0	7,712,202	1	0.0
4 前期高齢者納付金等	27,588	1	0.0	5,628	0	0.0
5 介護納付金	2,911,118	0	0.0	2,926,315	0	0.0
6 共同事業拠出金	16,955,521	1,539,465	9.1	17,001,584	1,077,677	6.3
7 保健事業費	416,208	7,895	1.9	456,040	32,991	7.2
8 諸支出金	427,070	11,324	2.7	316,062	10,148	3.2
9 予備費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳出合計	68,184,000	3,409,230	5.0	70,066,000	3,484,903	5.0

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 87 のとおり、1 件 5 万円で、全額繰戻しが行われている。

予 算 流 用 状 況

(表87) (単位:千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
3 後期高齢者支援金等	48	1	48	1	0	0	0
合計	48	1	48	1	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成29年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	39,508,663,000円
調 定 額	40,167,980,342円
収入済額	39,504,672,033円

で、収入率は予算現額に対し100.0%、調定額に対し98.3%となっている。

歳出については、

予算現額	39,508,663,000円
支出済額	38,604,559,258円

で、執行率は97.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表88及び表89(P85)のとおり、歳入は26億3,954万円(7.2%)、歳出は27億5,246万円(7.7%)の増となった。

前年度比は、歳入で3.2ポイント、歳出で5.4ポイント上昇している。

歳入歳出差引額は9億11万円で、平成30年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表88) (単位:千円、%)

年 度	歳入			歳出		
	決算額	前年度比	指数	決算額	前年度比	指数
平成29年度	39,504,672	107.2	111.5	38,604,559	107.7	110.2
平成28年度	36,865,131	104.0	104.0	35,852,101	102.3	102.3
平成27年度	35,440,801	105.5	100	35,029,715	105.6	100

注：指数は平成27年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表89(P85)のとおり、形式収支及び実質収支は9億11万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,292万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表89)　　(単位:千円、%)

区　　分		平成29年度	平成28年度	比較増(△)減	
				金　額	比　率
歳入総額	ア	39,504,672	36,865,131	2,639,541	7.2
歳出総額	イ	38,604,559	35,852,101	2,752,458	7.7
形式収支(アーイ)	ウ	900,113	1,013,030	△112,917	△11.1
翌年度へ繰越すべき財源	エ	0	0	0	－
実質収支(ウーエ)	オ	900,113	1,013,030	△112,917	△11.1
前年度実質収支	カ	1,013,030	411,086	601,944	146.4
単年度収支(オーカ)	キ	△112,917	601,944	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表90のとおり、予算現額395億866万円、調定額401億6,798万円、収入済額395億467万円で、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は98.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、保険料1,746万円、国庫支出金1,474万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表90)　　(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 保険料	8,326,598	8,989,608	8,344,062	100.2	92.8
2 国庫支出金	8,632,411	8,647,153	8,647,153	100.2	100
3 支払基金交付金	10,150,899	10,106,602	10,106,602	99.6	100
4 都支出金	5,477,766	5,481,986	5,481,986	100.1	100
5 財産収入	2,347	2,347	2,347	100.0	100
6 繰入金	5,896,099	5,896,098	5,896,098	100.0	100
7 繰越金	1,013,029	1,013,030	1,013,030	100.0	100
8 諸収入	9,514	31,156	13,394	140.8	43.0
歳入合計	39,508,663	40,167,980	39,504,672	100.0	98.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 91 のとおり、26 億 3,954 万円(7.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 7 億 3,082 万円、繰越金 6 億 194 万円、国庫支出金 4 億 9,329 万円、支払基金交付金 4 億 1,781 万円、都支出金 2 億 5,956 万円、保険料 1 億 4,095 万円である。減となったのは、諸収入 435 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表91)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 保険料	8,344,062	8,203,109	140,953	1.7	21.1	22.3	△1.2
2 国庫支出金	8,647,153	8,153,863	493,290	6.0	21.9	22.1	△0.2
3 支払基金交付金	10,106,602	9,688,792	417,810	4.3	25.6	26.3	△0.7
4 都支出金	5,481,986	5,222,430	259,556	5.0	13.9	14.2	△0.3
5 財産収入	2,347	2,826	△479	△16.9	0.0	0.0	0.0
6 繰入金	5,896,098	5,165,278	730,820	14.1	14.9	14.0	0.9
7 繰越金	1,013,030	411,086	601,944	146.4	2.6	1.1	1.5
8 諸収入	13,394	17,747	△4,353	△24.5	0.0	0.0	0.0
歳入合計	39,504,672	36,865,131	2,639,541	7.2	100	100	―

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 92(P87)のとおり、5 億 704 万円で、前年度と比較し 809 万円(1.6%)の増となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 2 億 3,730 万円、滞納繰越分が 2 億 5,204 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較し 328 万円(1.4%)の減となっており、調定比は 0.3 ポイント低下している。滞納繰越分については前年度と比較し 1,637 万円(6.9%)の増となっており、調定比は 1.0 ポイント低下している。

諸収入は1,771万円で、前年度と比較し501万円(22.0%)の減となっており、調定比は36.3ポイント上昇している。内訳は、返納金 1,770 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表92)　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	489,334	5.4	476,241	5.4	13,093	2.7
現年普通徴収分	237,295	18.7	240,576	19.0	△3,281	△1.4
滞納繰越分	252,039	52.9	235,665	53.9	16,374	6.9
8 諸収入	17,705	56.8	22,713	20.5	△5,008	△22.0
計	507,039	1.3	498,954	1.3	8,085	1.6

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表93のとおり、1億7,857万円で、前年度と比較し4,412万円(19.8%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

不納欠損額の前年度比較

(表93)　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	178,512	2.0	152,092	1.7	26,420	17.4
8 諸収入	57	0.2	70,599	63.6	△70,542	△99.9
計	178,569	0.4	222,691	0.6	△44,122	△19.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表94(P88)のとおりである。

平成29年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.2%で、前年度と比較し0.2ポイント、調定額に対する収入率(イ)は92.8%で、前年度と比較し0.3ポイントそれぞれ低下している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は100.3%で前年度と比較し0.1ポイント、現年普通徴収分は81.6%で0.2ポイントそれぞれ上昇し、滞納繰越分は9.6%で1.7ポイント低下している。

介護保険料の収入率の推移

(表94)　　(単位:%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.2	92.8	100.4	93.1	100.1	93.1
現年特別徴収分	99.9	100.3	99.7	100.2	99.7	100.2
現年普通徴収分	103.4	81.6	105.1	81.4	102.4	81.3
滞納繰越分	84.8	9.6	114.4	11.3	102.8	9.9

注:(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表95のとおり、予算現額395億866万円、支出済額386億456万円、不用額9億410万円で、予算現額に対する執行率は97.7%である。前年度96.8%と比較し、執行率は0.9ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表95)　　(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	35,266,524	34,409,596	97.6	856,928
2 地域支援事業費	2,448,962	2,404,160	98.2	44,802
3 諸支出金	1,793,177	1,790,803	99.9	2,374
歳出合計	39,508,663	38,604,559	97.7	904,104

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表96(P89)のとおり、27億5,246万円(7.7%)の増となっている。

内訳をみると、保険給付費13億3,067万円(4.0%)、諸支出金10億7,642万円(150.7%)、地域支援事業費3億4,536万円(16.8%)がそれぞれ増となっている。

歳出決算状況の前年度比較

(表96)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 保険給付費	34,409,596	33,078,922	1,330,674	4.0	89.2	92.3	△3.1
2 地域支援事業費	2,404,160	2,058,799	345,361	16.8	6.2	5.7	0.5
3 諸支出金	1,790,803	714,380	1,076,423	150.7	4.6	2.0	2.6
歳出合計	38,604,559	35,852,101	2,752,458	7.7	100	100	―

(3) 不用額の状況

不用額は、表97のとおり、9億410万円で、予算現額に対する比率は2.3%となっており、前年度と比較し2億9,213 万円(24.4%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費8億5,693万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表97)　　(単位:千円、%)

款	平成29年度			平成28年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	35,266,524	856,928	2.4	34,195,816	1,116,894	3.3
2 地域支援事業費	2,448,962	44,802	1.8	2,135,610	76,811	3.6
3 諸支出金	1,793,177	2,374	0.1	716,905	2,525	0.4
歳出合計	39,508,663	904,104	2.3	37,048,331	1,196,230	3.2

Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成29年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額　11,288,000,000円
調定額　11,415,857,637円
収入済額　11,278,178,620円

で、収入率は予算現額に対し99.9%、調定額に対し98.8%となっている。

歳出については、

予算現額　11,288,000,000円
支出済額　11,171,396,516円

で、執行率は99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表98及び表99(P91)のとおり、歳入は3億6,336万円(3.3%)、歳出は3億7,081万円(3.4%)の増となった。

前年度比は、歳入で3.5ポイント、歳出で3.4ポイント低下している。

歳入歳出差引額は1億678万円で、平成30年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表98)　(単位:千円、%)

年度	歳入			歳出		
	決算額	前年度比	指数	決算額	前年度比	指数
平成29年度	11,278,179	103.3	110.4	11,171,397	103.4	110.5
平成28年度	10,914,822	106.8	106.8	10,800,583	106.8	106.8
平成27年度	10,218,457	100.0	100	10,113,333	99.8	100

注：指数は平成27年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表99(P91)のとおり、形式収支及び実質収支は1億678万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、746万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表99)　　(単位:千円、%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減	
			金　額	比　率
歳入総額　ア	11,278,179	10,914,822	363,357	3.3
歳出総額　イ	11,171,397	10,800,583	370,814	3.4
形式収支(アーイ)　ウ	106,782	114,239	△7,457	△6.5
翌年度へ繰越すべき財源　エ	0	0	0	―
実質収支(ウーエ)　オ	106,782	114,239	△7,457	△6.5
前年度実質収支　カ	114,239	105,124	9,115	8.7
単年度収支(オーカ)　キ	△7,457	9,115	―	―

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表100のとおり、予算現額112億8,800万円、調定額114億1,586万円、収入済額112億7,818万円で、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は98.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、諸収入385万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表100)　　(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	5,094,455	5,218,455	5,080,776	99.7	97.4
2 使用料及び手数料	3	8	8	266.7	100
3 繰入金	5,699,305	5,699,305	5,699,305	100	100
4 繰越金	114,238	114,239	114,239	100	100
5 諸収入	379,999	383,851	383,851	101.0	100
歳入合計	11,288,000	11,415,858	11,278,179	99.9	98.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 101 のとおり、3 億 6,336 万円(3.3%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、後期高齢者医療保険料 2 億 252 万円、繰入金 1 億 2,911 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表101)　　(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 後期高齢者医療保険料	5,080,776	4,878,261	202,515	4.2	45.1	44.7	0.4
2 使用料及び手数料	8	3	5	166.7	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	5,699,305	5,570,199	129,106	2.3	50.5	51.0	△0.5
4 繰越金	114,239	105,124	9,115	8.7	1.0	1.0	0.0
5 諸収入	383,851	361,235	22,616	6.3	3.4	3.3	0.1
歳入合計	11,278,179	10,914,822	363,357	3.3	100	100	―

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 102 のとおり、1 億 1,208 万円で、前年度と比較し 396 万円(3.7%)の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 7,233 万円、滞納繰越分が 3,976 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表102)　　(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	112,081	2.1	108,123	2.2	3,958	3.7
現年分	72,325	1.4	62,085	1.3	10,240	16.5
滞納繰越分	39,756	36.8	46,038	40.7	△6,282	△13.6

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表103のとおり、3,412万円で、前年度と比較し36万円(1.1%)の増となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

不納欠損額の前年度比較

(表103) (単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	34,119	0.7	33,760	0.7	359	1.1

注:調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近3か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表104のとおりである。

平成29年度の予算現額に対する収入率(ア)は99.7%で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。調定額に対する収入率(イ)は97.4%で、前年度と比較し変わらない。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は98.8%で前年度と比較し0.1ポイント低下し、滞納繰越分は31.7%で2.2ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表104) (単位:%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	99.7	97.4	100.0	97.4	100.0	97.4
現年分	99.7	98.8	100.1	98.9	100.1	98.8
滞納繰越分	97.5	31.7	94.8	29.5	88.4	32.9

注:(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表105のとおり、予算現額112億8,800万円、支出済額111億7,140万円、不用額1億1,660万円で、予算現額に対する執行率は99.0%である。前年度99.0%と比較し、執行率は変わらない。

歳出款別執行状況

(表105) (単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	220,430	219,485	99.6	945
2 広域連合納付金	10,684,301	10,579,496	99.0	104,805
3 保健事業費	266,904	266,098	99.7	806
4 諸支出金	106,365	106,318	100.0	47
5 予備費	10,000	0	－	10,000
歳出合計	11,288,000	11,171,397	99.0	116,603

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表106のとおり、3億7,081万円(3.4%)の増となっている。

内訳をみると、広域連合納付金3億3,861万円(3.3%)、保険給付費1,276万円(6.2%)、保健事業費1,042万円(4.1%)、諸支出金902万円(9.3%)がそれぞれ増となっている。

歳出決算状況の前年度比較

(表106) (単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成29年度	平成28年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	29	28	比較
1 保険給付費	219,485	206,728	12,757	6.2	2.0	1.9	0.1
2 広域連合納付金	10,579,496	10,240,882	338,614	3.3	94.7	94.8	△0.1
3 保健事業費	266,098	255,678	10,420	4.1	2.4	2.4	0.0
4 諸支出金	106,318	97,295	9,023	9.3	0.9	0.9	0.0
5 予備費	0	0	0	－	－	－	－
歳出合計	11,171,397	10,800,583	370,814	3.4	100	100	－

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 107 のとおり、1 億 1,660 万円で、予算現額に対する比率は 1.0%となっており、前年度と比較し 319 万円(2.8%)の増となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金1億481万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表107)　　(単位:千円、%)

款	平成29年度			平成28年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	220,430	945	0.4	208,040	1,312	0.6
2 広域連合納付金	10,684,301	104,805	1.0	10,335,040	94,158	0.9
3 保健事業費	266,904	806	0.3	262,163	6,485	2.5
4 諸支出金	106,365	47	0.0	98,757	1,462	1.5
5 予備費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳出合計	11,288,000	116,603	1.0	10,914,000	113,417	1.0

Ⅵ 財 産 の 現 況

公有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等を照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点における財産は、表 108 のとおりであり、平成 29 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 109(P97)、表 110(P98)、表 111(P98)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、土地が用途変更等により 1,846.62 ㎡の増、建物が新築等により 3,646.18 ㎡の増となっている。無体財産権は、いたばしボローニャ子ども絵本館における絵本の著作権が 2 件の増、「板橋オリめし」の登録により商標権が 1 件の増となった。

土地及び建物においては、一部に未利用、低利用のものが見られた。今後の公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、適切に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券をあわせると、前年度末時点の 516 億 7,235 万円から、61 億 3,436 万円増の 578 億 671 万円となった。

財 産 の 現 況

(表108)

項 目	数量又は金額	備 考
土地(面積)	1,881,180.36㎡	行政財産、普通財産
建物(延床面積)	868,918.14㎡	行政財産、普通財産
出資による権利	1,389,399千円	(公財)板橋区産業振興公社 (200,000千円) (公財)東京都農林水産振興財団 (2,520千円) (公財)東京しごと財団 (5,000千円) 板橋区土地開発公社 (10,000千円) (公財)板橋区文化・国際交流財団 (600,000千円) (一財)道路管理センター (3,662千円) (公財)植村記念財団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地方公共団体金融機構 (21,000千円) 東京都プリプレス・トッパン㈱ (10,000千円)
無体財産権	170件	著作権 166件、商標権 4件、特許権 0件

項目		数量又は金額	備考	
債権		319,740千円	応急福祉資金貸付金	(197千円)
			女性福祉資金貸付金及び貸付金利子	(55,142千円)
			災害援護資金貸付金	(3,725千円)
			福祉修学資金貸付金	(81,810千円)
			板橋区土地開発公社貸付金	(178,886千円)
基金	現金	57,806,541千円	災害対策基金	(1,814,658千円)
			財政調整基金	(20,517,857千円)
			義務教育施設整備基金	(17,501,118千円)
			住宅基金	(1,998,768千円)
			平和基金	(200,000千円)
			佐藤太清青少年美術奨励基金	(34,000千円)
			いたばしボランティア基金	(19,558千円)
			介護給付費準備基金	(1,789,053千円)
			減債基金	(2,809,320千円)
			櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金	(20,000千円)
			公共施設等整備基金	(10,506,855千円)
			いたばし応援基金	(16,400千円)
			奨学資金貸付基金	(278,954千円)
			美術資料収集基金	(300,000千円)
	有価証券	172千円	災害対策基金 [東京電力㈱株券 344株]	(172千円)
	債権	759,158千円	奨学資金貸付基金	(759,158千円)
物品		3,712点	1点50万円以上の物品(29年3月末現在3,620点)	

※物品（平成29年3月末現在）については、修正により2点減とした。

土地及び建物の増減

(表109)　　（単位：㎡）

分類	土地（面積）			建物（延床面積）		
	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
行政財産	1,831,301.97	2,423.89	1,833,725.86	854,476.10	3,987.37	858,463.47
普通財産	48,031.77	△577.27	47,454.50	10,795.86	△341.19	10,454.67
計	1,879,333.74	1,846.62	1,881,180.36	865,271.96	3,646.18	868,918.14

主 な 土 地 の 増 減

(表110)　　(単位:㎡)

名　　称	面　積	備　　考
上 板 橋 第 二 中 学 校	310.49	道路から用途変更
J R 板 橋 駅 前 用 地	1,675.51	板橋区土地開発公社から取得

注：　所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表111)　　(単位:㎡)

名　　称	延床面積	備　　考
母 子 生 活 支 援 施 設	1,802.24	新築
金 沢 小 学 校 特 別 教 室 棟	1,950.33	新築
旧 加 賀 児 童 館	△812.31	取壊し

注：　所管換等は除く。

第7　各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金及び美術資料収集基金の運用状況は適正なものと認められた。

Ⅰ　奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表112のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表113のとおりで、償還対象債権額（調定額）は2億3,971万円、償還額は8,934万円である。償還対象債権額に対する償還率は37.3%で、前年度と比較し3.6ポイント上昇している。

他の貸付金と同様に適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努めることが必要である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表112)　　(単位:千円)

平成28年度末現在高			平成29年度中の運用状況			平成29年度末現在高		
基金の額	内訳		基金増加額	貸付額	償還額	基金の額	内訳	
	債権	現金					債権	現金
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ (ア+エ)	ク (イ+オ−カ)	ケ (ウ+エ−オ+カ)
1,038,112	819,906	218,206	0	28,591	89,339	1,038,112	759,158	278,954

奨学資金貸付金償還状況

(表113)　　(単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	29年度	28年度	増減
償還対象債権額	239,710	228,581	11,129
償還額	89,339	76,998	12,341
償還率(収入率)	37.3	33.7	3.6

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 114 のとおりである。

平成 29 年度中に購入された、10 点、9,509 万円の美術資料については、全額一般会計への繰戻しが行われた。

美術資料収集基金運用状況

(表114)　　(単位:千円)

平成28年度末現在高			平成29年度中の運用状況			平成29年度末現在高		
基金の額	内訳		基金増加額	美術資料購入額	美術資料引渡額	基金の額	内訳	
	美術資料の価格	現金					美術資料の価格	現金
						(ア+エ)	(イ+オ−カ)	(ウ+エ−オ+カ)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
300,000	0	300,000	0	95,090	95,090	300,000	0	300,000